

Web版「ご契約のしおり・約款」のご案内

三井住友海上プライマリー生命では、環境負荷低減のため、インターネット上で閲覧・ダウンロードいただけるWeb版の「ご契約のしおり・約款」をご提供しています。

ご契約のしおり・約款

QRコードから
閲覧する方法

右記のQRコードよりご覧ください。
※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

三井住友海上
プライマリー生命の
ホームページから
閲覧する方法

- 1 三井住友海上プライマリー生命ホームページ
(<https://www.ms-primary.com>)にアクセスし、「商品情報」をクリック
- 2 「Web版 ご契約のしおり・約款／特別勘定のしおり」をクリック
- 3 検索コードを入力して「検索」をクリック

検索コード **0300021399**

※QRコードおよび検索コードは、ご契約後にお送りする保険証券にも記載しています。

※冊子をご希望のお客さまには、申込書にチェックいただくことで、後日、三井住友海上プライマリー生命よりお送りいたします。

契約内容のご確認について

ご契約者の皆さまに、ご契約の成立後、三井住友海上プライマリー生命よりお申込みいただいたご契約内容等の確認のため、ご連絡させていただく場合がございます。

生命保険募集人について

この保険のお申込みに際しては、必ず外貨建保険販売資格を持った生命保険募集人にご相談ください。生命保険募集人は、お客さまと三井住友海上プライマリー生命の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客さまからのお申込みに対して三井住友海上プライマリー生命が承諾したときに成立します。お客さまが三井住友海上プライマリー生命の生命保険募集人の登録状況・権限等に関して確認をご希望の場合には、三井住友海上プライマリー生命の下記照会先までご連絡ください。

ご検討、お申込みに際しては、「ご契約のしおり・約款」等を必ずご確認ください。

「ご契約のしおり・約款」は、ご契約についての大切な事項、必要な保険の知識等についてご説明しているものです。必ずご確認ください。

公的保険制度についてご理解の上、本商品をご検討ください。

様々なリスクに備えるための保険には、「公的保険」とそれを補完する「民間保険」があります。その民間保険のご検討にあたっては、公的保険の保障内容をご理解いただき、そのうえで必要に応じてご加入いただくことが重要となります。

公的保険制度は、コチラの金融庁ホームページでご確認いただけます。



募集代理店からのお知らせ

- ・この保険は、三井住友海上プライマリー生命を引受保険会社とする生命保険商品です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象になりません。
- ・この保険にご契約いただくか否かが、お客さまと募集代理店とのお取引に影響を及ぼすことはありません。
- ・法令上の規制により、お客さまの勤務先によっては、お申込みいただけない場合があります。

この保険の正式名称は、通貨選択型特別終身保険です。

募集代理店



引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル
資料請求・お問合わせ フリーダイヤル **0120-125-104**

<https://www.ms-primary.com>

未来に、いっそうの輝きを。
それが、私たちの願いです。



©2025 San-X Co., Ltd. All Rights Reserved.

M2510534-B2 2025.10 SAP MSPL-2510-A-0079-00

R3291-06



やさしさ、つなぐ プラス 介護²

通貨選択型特別終身保険

契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報) 兼 商品パンフレット

「契約締結前交付書面」は、ご契約のお申込みに際しての重要な事項を「契約概要」「注意喚起情報」に分類のうえ記載しています。ご契約前に必ず十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了承のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。

商品パンフレット	契約概要	注意喚起情報	Web版「ご契約のしおり・約款」のご案内
P1～	P41～	P53～	裏表紙



ご注意

この商品は、三井住友海上プライマリー生命を引受保険会社とする**生命保険**です。
預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。
解約時の市場金利、為替相場の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

MS&AD 三井住友海上プライマリー生命

「生前贈与」をより簡単に行い、大切なご家族に資産を“つなぎ”たい。 そんなご要望は ございませんか？

贈与をしようと思っても…

贈与って、手続きが面倒そうだなあ



もしも、介護が必要になったら…



やさしさ、つなぐ プラス **介護2**

なら…

こんなご要望にお応えできます！

活用方法

—資産の使いみちは?—

基本
プラン

介護
プラン

■ 生前贈与

- 一般的に生前贈与を行う場合には、贈与の都度、贈与の記録を残すための贈与契約書の作成が必要ですが…

やさしさ、つなぐ プラス **介護2**

なら、お手続きが簡略化できます！

- アニバーサリー機能で、ご希望日に贈与ができます。

■ 自分年金

- 生存給付金の受取人を契約者ご本人にして「自分年金」にすることもできます。



保険のしくみを使うことで、「贈与契約書」の作成が不要です！

自分の誕生日に贈与したい

クリスマスプレゼントとしての贈与もいいな



子どもや孫の誕生日に贈与できないかしら

選べるあんしん機能

—何に備えますか?—

基本プラン

生前贈与後の万一の場合に備えたい

資産をご家族につなぎながら、または、自分年金として受取りながら

相続の準備

ご家族にのこすか、すべて贈与するか選ぶことができます。

介護プラン

人生100年時代、長生きのリスクにも備えたい

資産をご家族につなぎながら、または、自分年金として受取りながら

介護や相続の準備

長生きのリスクや相続に備えることができます。

商品パンフレットにおけるご留意事項

■ シミュレーションの数値は、三井住友海上プライマリー生命所定の方式により、端数処理を行っています。また、2025年6月1日現在の予定死亡率等に基づき計算されています。そのため、予定死亡率等が将来変更された場合、実際のご契約とは異なることがあります。

■ 商品のイメージ図は、生存給付金支払日=契約日(2年目以降は毎年の契約応当日)としています。
■ 税務取扱いの内容は2025年6月1日現在の税制に基づく一般的な解説であり、今後の税制改正等により、将来変更される可能性があります。個別の税務取扱いについては、所轄の税務署もしくは税理士等にご確認ください。

やさしさ、つなぐ^{プラス}介護² は、大切なご家族に“つなぐ”ことができる保険です。

Point
1

ご資産を簡単な方法で
“つなぐ”ことができます

基本
プラン

介護
プラン

生存給付金の受取人を「ご家族」にすることで、スムーズに生前贈与をすることができます。

くわしくは P5~P8

■ 贈与税の基礎控除を使って生前贈与をすることができます。

くわしくは P27

■ 生存給付金支払日を任意の日に指定できます。

くわしくは P9

Point
2

一生涯の保障を
選択できます

基本
プラン

介護
プラン

一生涯の保障について、「あり」「なし」を選択できます。

くわしくは P5~P8

■ 「なし」とすることで、生存給付金として全額をお受取りいただくことができます。

■ 契約日の3年後から保障が充実します。

くわしくは P19

Point
3

所定の認知症・要介護の
保障を選択できます

介護
プラン

ご家族への『生前贈与』またはご自身のための『自分年金』を受取りながら、ご自身の介護にも備えることができます。

くわしくは P7~P8、P23

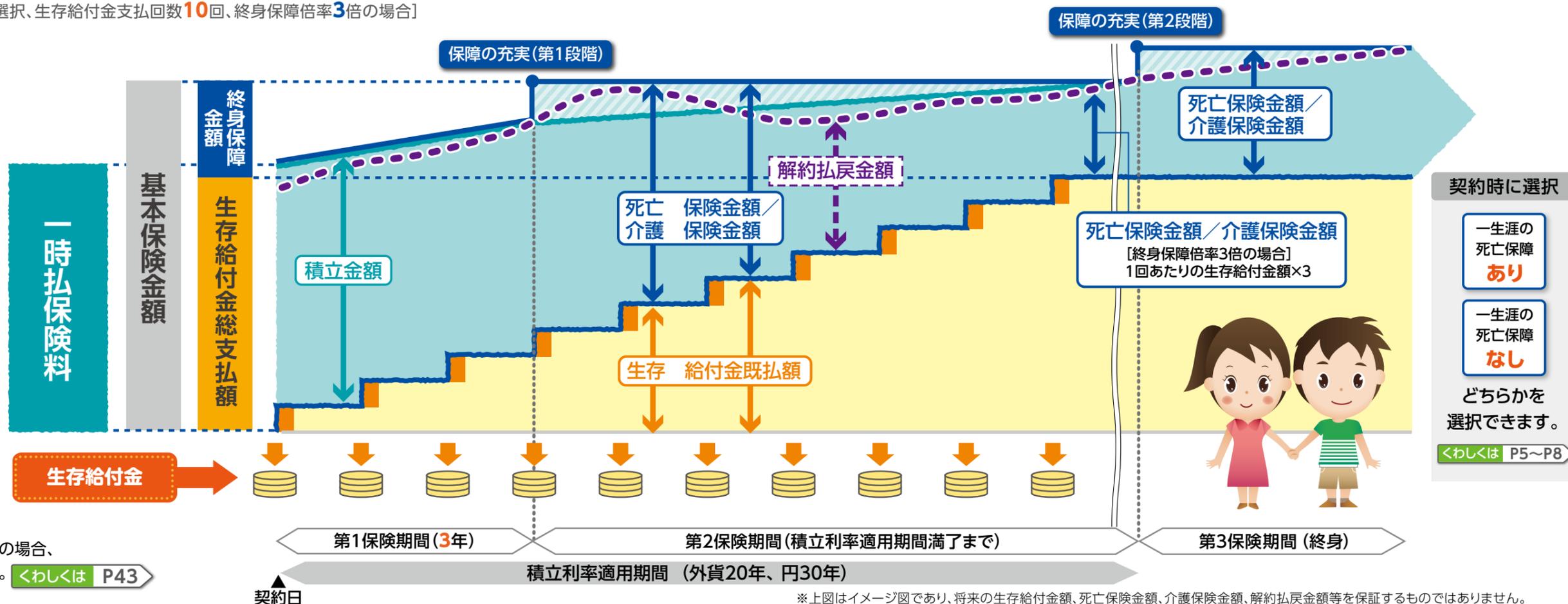


【イメージ図】 [介護プランを選択、生存給付金支払回数10回、終身保障倍率3倍の場合]

2つのプランから選択	3つの契約通貨から選択
基本プラン	米ドル
介護プラン	豪ドル
	円

[介護プランを選択した場合]

被保険者
健康告知
要



払込保険料が一定額以上の場合、
積立利率を上乗せします。くわしくは P43

※上図はイメージ図であり、将来の生存給付金額、死亡保険金額、介護保険金額、解約払戻金額等を保証するものではありません。

⚠️ ご注意ください

■ この保険には、お客さまにご負担いただく費用があります。
また、解約時の市場金利、為替相場の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

くわしくは P53~P57

■ この保険では、2つのプランから1つのプランをお選びいただけます。ご契約後は、別のプランに変更することはできません。
■ 基本保険金額は、お申込みいただいた一時払保険料に対してプラン・被保険者の年齢・性別・積立利率・生存給付金支払回数・終身保障倍率等に基づき計算されます。また、基本保険金額をもとに生存給付金額および第2保険期間の死亡保険金額(介護プランの場合の介護保険金額)が算出されます。

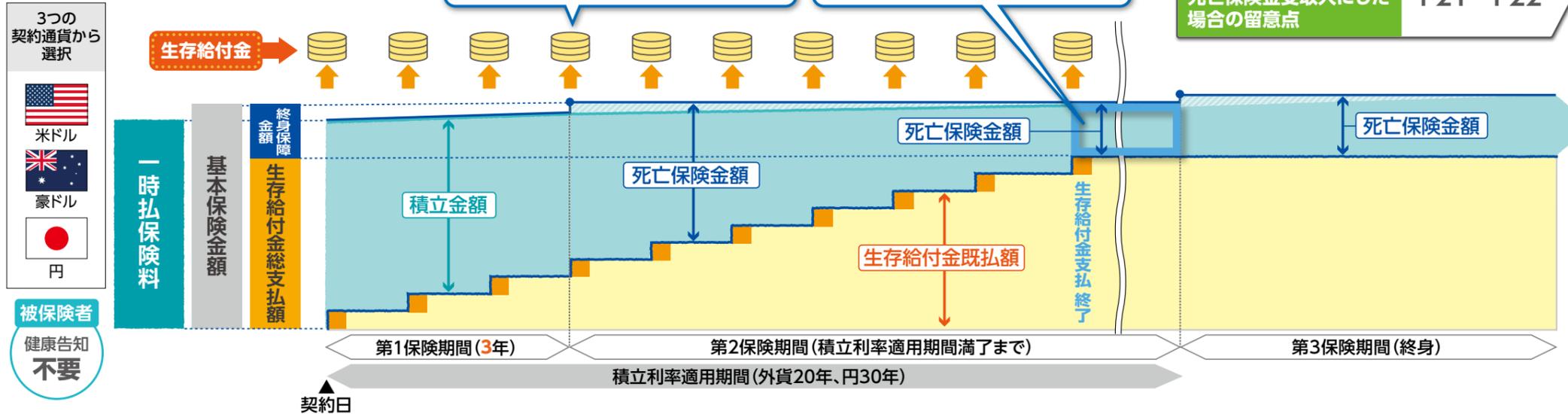
終身保障倍率 **1.3倍**



生前贈与で“つなぎ”ながら、基本保険金額の一部を一生涯の保障として“のこす”ことができます。

- “のこす”終身保障の割合を選ぶことができます。
- 万一亡くなられた場合には、死亡保険金の非課税枠が適用されます。

【イメージ図】
生存給付金支払回数**10**回、終身保障倍率**3**倍の場合



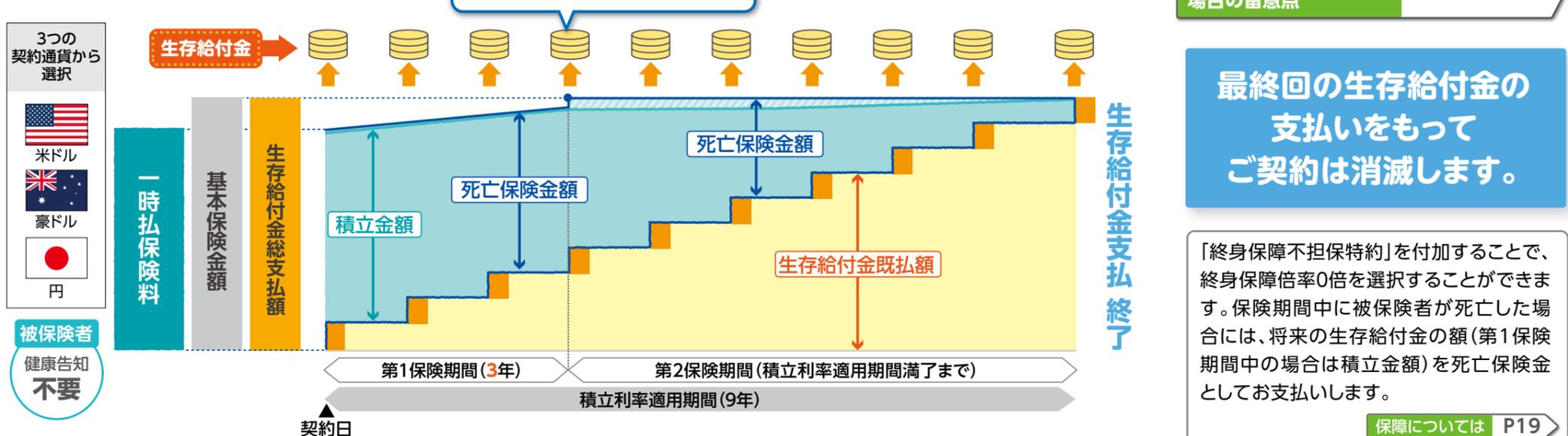
終身保障倍率 **0倍**



基本保険金額の全額を、生前贈与で“つなぐ”ことができます。

- 一生涯の保障としてのこす分をなくし、基本保険金額の全額を生存給付金としてお受取りいただけます。

【イメージ図】
生存給付金支払回数**10**回、終身保障倍率**0**倍の場合



最終回の生存給付金の支払いをもってご契約は消滅します。

「終身保障不担保特約」を付加することで、終身保障倍率0倍を選択することができます。保険期間中に被保険者が死亡した場合には、将来の生存給付金の額(第1保険期間中の場合は積立金額)を死亡保険金としてお支払いします。
保障については P19

●終身保障倍率とは
基本保険金額のうち生存給付金としてお受取りいただく額と終身保障としてのこす額の比率を表すものです。例えば、終身保障倍率が3倍の場合は、基本保険金額のうち生存給付金の1回あたりの金額×3が終身保障としてのこす金額となります。なお、終身保障倍率が0倍の場合は終身保障としてのこす金額はありません。

[選択できる終身保障倍率]
終身保障倍率 0・1.3倍

●生存給付金額の計算方法は
[計算方法の例]
生存給付金支払回数が10回、終身保障倍率が3倍の場合、生存給付金額は基本保険金額÷13となります。

基本保険金額 ÷ (生存給付金支払回数 + 終身保障倍率) = 生存給付金額

生存給付金支払回数 終身保障倍率
(10 + 3) = 13

●生存給付金受取人の指定範囲 <詳しくは P14>
契約者、契約者の3親等以内の親族または6親等以内の血族となります。(なお、契約者と被保険者が異なる場合は契約者または被保険者)

生存給付金お受取りの手続きは P18
税務については P27~P28

⚠️ ご注意ください
■ 契約後にプラン、契約通貨、生存給付金支払回数および終身保障倍率を変更することはできません。

※契約通貨により、選択いただける生存給付金支払回数と終身保障倍率の組合せが異なります。
※上図はイメージ図であり、将来の生存給付金額、死亡保険金額等を保証するものではありません。



「介護プラン」では、所定の認知症・要介護状態に該当された場合、介護保険金をお受取りいただけます。

契約年齢
40歳～90歳

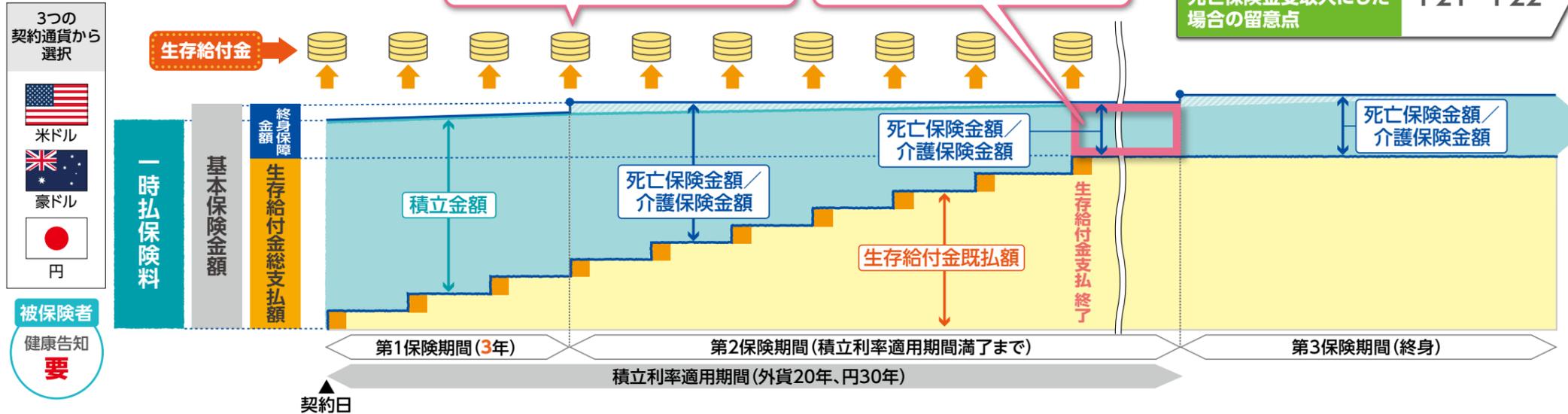
終身保障
倍率 **1.3倍**



生前贈与で“つなぎ”ながら、基本保険金額の一部を一生の保障として“のこす”ことができます。
また、将来のご自身の介護にもそなえることができます。

- “のこす”または“介護にそなえる”終身保障の割合を選ぶことができます。
- 万一亡くなられた場合には、死亡保険金の非課税枠が適用されます。

【イメージ図】
生存給付金支払回数**10**回、終身保障倍率**3**倍の場合



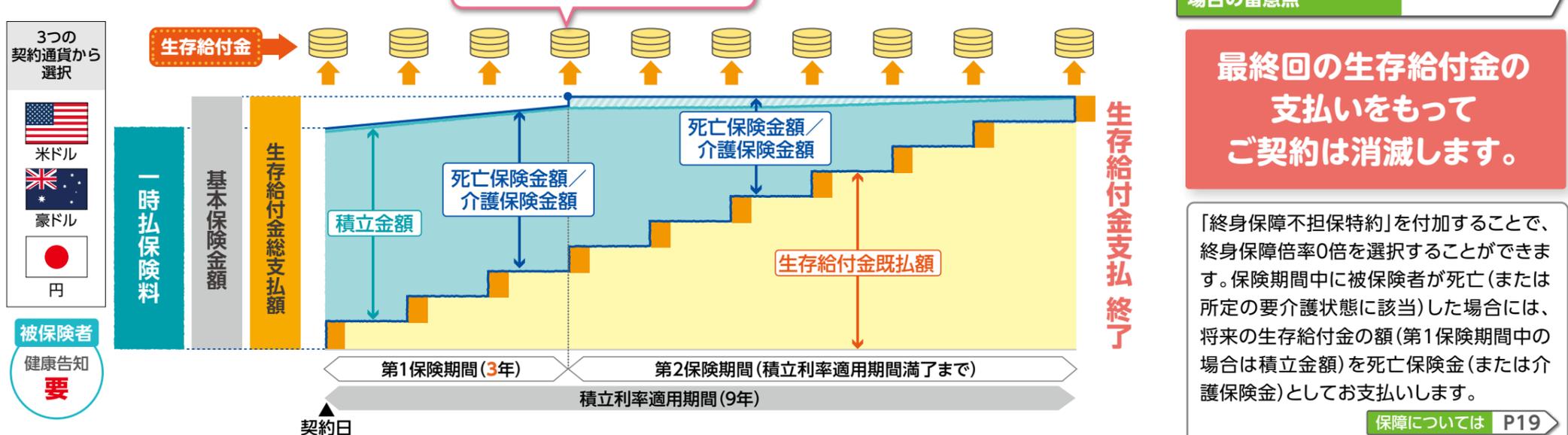
終身保障
倍率 **0倍**



基本保険金額の全額を、生前贈与で“つなぐ”ことができます。
また、保険期間中のご自身の介護にもそなえることができます。

- 一生の保障としてのこす分をなくし、基本保険金額の全額を生存給付金としてお受取りいただけます。

【イメージ図】
生存給付金支払回数**10**回、終身保障倍率**0**倍の場合



●終身保障倍率とは

基本保険金額のうち生存給付金としてお受取りいただく額と終身保障としてのこす額の比率を表すものです。例えば、終身保障倍率が3倍の場合は、基本保険金額のうち生存給付金の1回あたりの金額×3が終身保障としてのこす金額となります。なお、終身保障倍率が0倍の場合は終身保障としてのこす金額はありません。

【選択できる終身保障倍率】

終身保障倍率 0・1・3倍

●生存給付金額の計算方法は

【計算方法の例】

生存給付金支払回数が10回、終身保障倍率が3倍の場合、生存給付金額は基本保険金額÷13となります。

$$\text{基本保険金額} \div (\text{生存給付金支払回数} + \text{終身保障倍率}) = \text{生存給付金額}$$

$$\left(\frac{\text{生存給付金支払回数}}{10} + \frac{\text{終身保障倍率}}{3} \right) = 13$$

●生存給付金受取人の指定範囲 くわしくは P14

契約者、契約者の3親等以内の親族または6親等以内の血族となります。(なお、契約者と被保険者が異なる場合は契約者または被保険者)

生存給付金お受取りの手続きは P18

税務については P27～P28

⚠️ ご注意ください

- 契約後にプラン、契約通貨、生存給付金支払回数および終身保障倍率を変更することはできません。
- 「介護プラン」では、介護保障特約が付加されます。なお、ご契約後にこの特約を解約して「基本プラン」に変更することはできません。
- プラン以外の契約条件が同一の場合、「介護プラン」の基本保険金額は、「基本プラン」よりも小さくなります。
- 死亡保険金と介護保険金は重複してお支払いしません。

※契約通貨により、選択いただける生存給付金支払回数と終身保障倍率の組合せが異なります。
※上図はイメージ図であり、将来の生存給付金額、死亡保険金額等を保証するものではありません。



アニバーサリー機能

生存給付金支払日を契約者のご希望日に指定できます。

- ・初回の生存給付金支払日は、契約日または契約日から翌年の契約応当日までの間で指定することができます。
- ・2回目以降の生存給付金の支払日は、初回の支払日の毎年の応当日となります。

(例) 記念日での贈与として

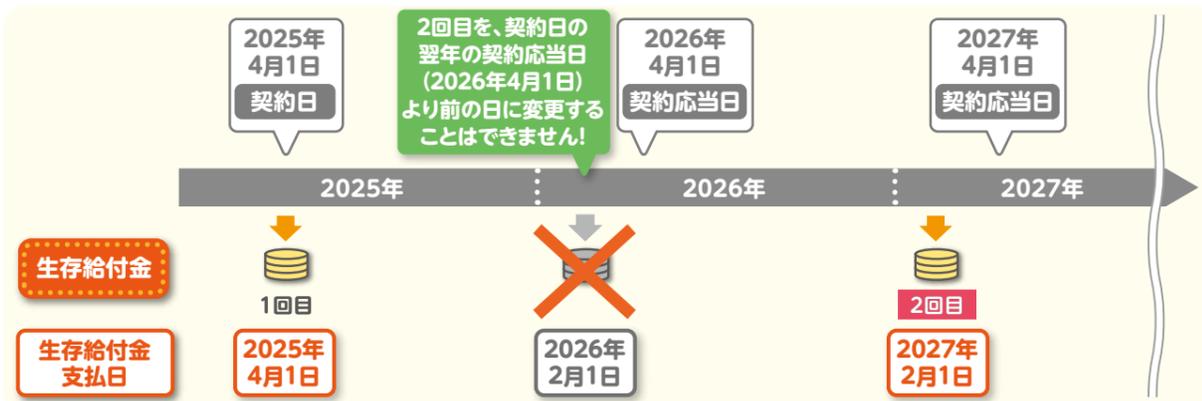
スケジュール例 契約日…2025年4月1日 / 生存給付金支払日…7月1日(孫の誕生日を指定)



生存給付金支払日を変更することができます

2回目以降の生存給付金の支払日は、初回の支払日の毎年の応当日となりますが、支払日の変更が可能です。ただし、支払日の変更は、翌年の契約応当日以後の適用となります。

変更の例 契約日 / 初回生存給付金支払日…2025年4月1日
生存給付金支払日を2月1日に変更する場合



■ 生存給付金は、原則、生存給付金支払日にご指定の口座に着金します(生存給付金支払日が三井住友海上プライマリー生命の非営業日の場合は、翌営業日の着金となります)。

※生存給付金受取人の口座が、ゆうちょ銀行、証券会社で開設の証券総合口座の場合を除きます。また、お受取りの通貨が外貨の場合を除きます。



贈与する上限額を設定できます

- ・契約者と生存給付金受取人が異なる場合、毎年お受取りいただく生存給付金について、あらかじめ、上限額(指定上限額)を円で設定することができます。
- 指定上限額を上回った場合のお受取り方法は、**繰越** **契約者受取** からお選びいただけます。
- ・契約通貨が外貨で生存給付金を円で受取る場合でも、為替手数料はかかりません。

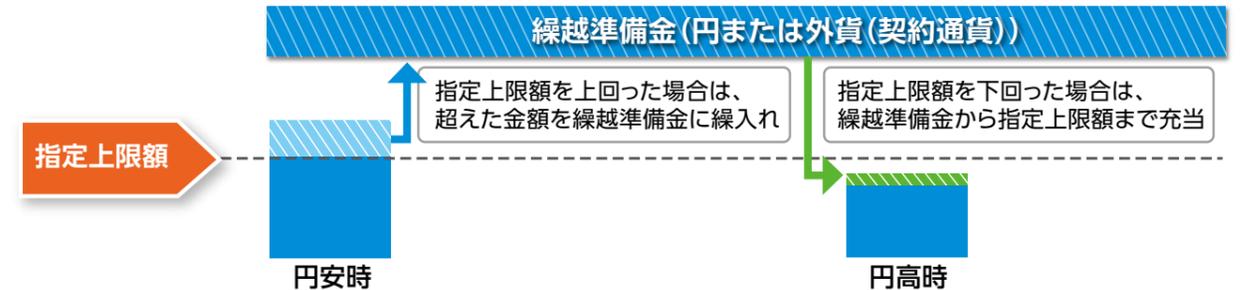
指定上限額を上回った場合の受取方法	契約通貨	生存給付金の受取通貨	指定上限額の範囲
繰越	米ドル 豪ドル	円 契約通貨 (米ドル・豪ドル)	10万円以上1万円単位 (生存給付金額×契約日におけるTTMの 20%~130%の範囲内)
	円	円	10万円以上1万円単位 (生存給付金額の 20%~130%の範囲内)
契約者受取	米ドル 豪ドル	円 契約通貨 (米ドル・豪ドル)	10万円以上1万円単位 取扱いはありません。
	円	円	取扱いはありません。

繰越

- ・契約通貨や受取通貨にかかわらず、指定上限額を設定することができます。
- ・為替相場の変動等により、指定上限額を超えた場合は、超えた金額を繰越準備金として積み立て、指定上限額未満となった場合に、この繰越準備金から充当します。
- ・契約通貨が外貨で生存給付金を円で受取る場合には、繰越準備金の通貨は、円以外に外貨(契約通貨)もお選びいただけます。

※繰越準備金は、毎年の生存給付金支払日において設定されている所定の利率で積み立てます。

【繰越準備金のイメージ】



繰越のイメージは P11~P12

契約者受取

- ・契約通貨が外貨で生存給付金の受取通貨が円の場合のみ、指定上限額を設定することができます。
- ・為替相場の変動等により、指定上限額を超えた場合は、超えた金額を契約者ご本人にお受取りいただけます。

契約者受取のイメージは P13

生存給付金の受取り方について

前提条件

被保険者 性別	男性	為替レート	100円	生存給付金額	10,732米ドル
被保険者 契約年齢	65歳	一時払保険料	13.0万米ドル	生存給付金支払回数	10回
契約通貨	米ドル	基本保険金額	13.9万米ドル	終身保障倍率	3倍
円入金額	1,300万円	積立利率	1.00%	プラン	基本プラン



為替相場の変動により、贈与税の基礎控除額を超えることが心配な方にもお役に立てる機能です。



商品パンフレット

繰越 円安時に指定上限額を上回った分を繰越し、将来の円高時の不足分に充当することで、毎年、指定上限額を生存給付金受取人にお受取りいただくことを目標とします。

指定上限額を **100万円** で繰越した場合

【イメージ図（円建支払額設定特約・II型付加）】



外貨で繰越することもできます!

繰越準備金を契約通貨(外貨)で繰越することもできます。
※円建支払額設定特約・I型付加

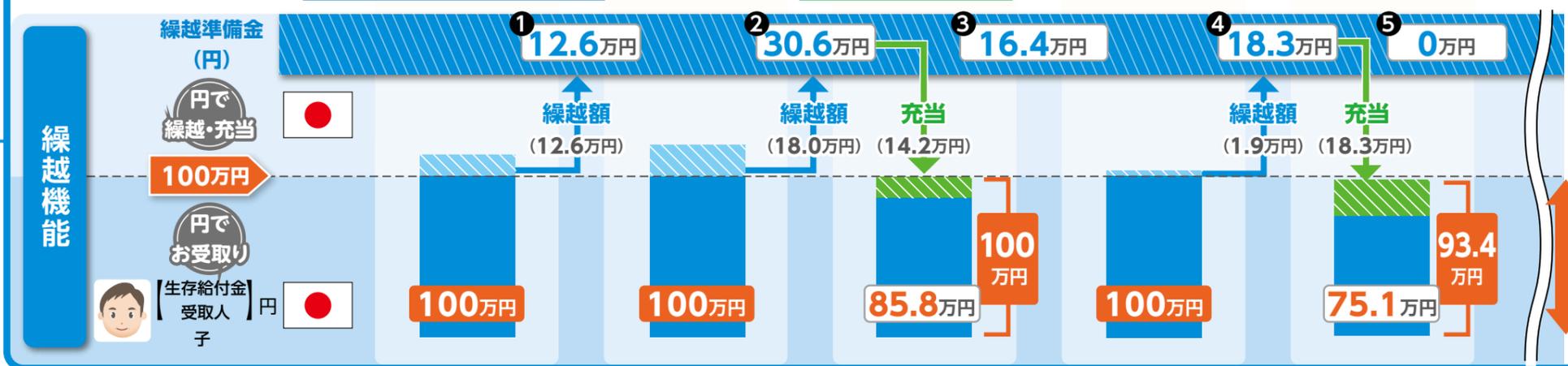


外貨繰越のケース
円換算為替レート(例) 105円
繰越準備金額 1,208米ドル

調整

繰越 指定上限額を超えた場合、その金額を円で繰越し、指定上限額未満となった際に円で充当します。

円安時に指定上限額を上回った分を円で繰越し、将来の円高時の不足分に円で充当します。



生存給付金の最終回の支払いにおいて、繰越準備金に余りが生じた場合は、**契約者にお支払いします。**
この場合、雑所得の対象となります。

贈与税の基礎控除(110万円)が適用されます。

※上図はイメージ図であり、実際のご契約内容を示すものではありません。 ※上図は繰越機能の特徴を簡易に説明したものです。繰越準備金の利息等は考慮していません。

生存給付金にかかる税務については P27~P28

ご注意ください

- 記載の為替レートは例であり、実際の為替レートは三井住友海上プライマリー生命所定の為替レートが適用されます。
- 為替レートが円高のときや、繰越準備金の残高がないときなど、お受取りいただく生存給付金額が指定上限額に満たない場合があります。
- 税務取扱いの内容は2025年6月1日現在の税制に基づく一般的な解説であり、今後の税制改正等により、将来変更される可能性があります。個別の税務取扱いについては、所轄の税務署もしくは税理士等にご確認ください。

生存給付金の受取り方について

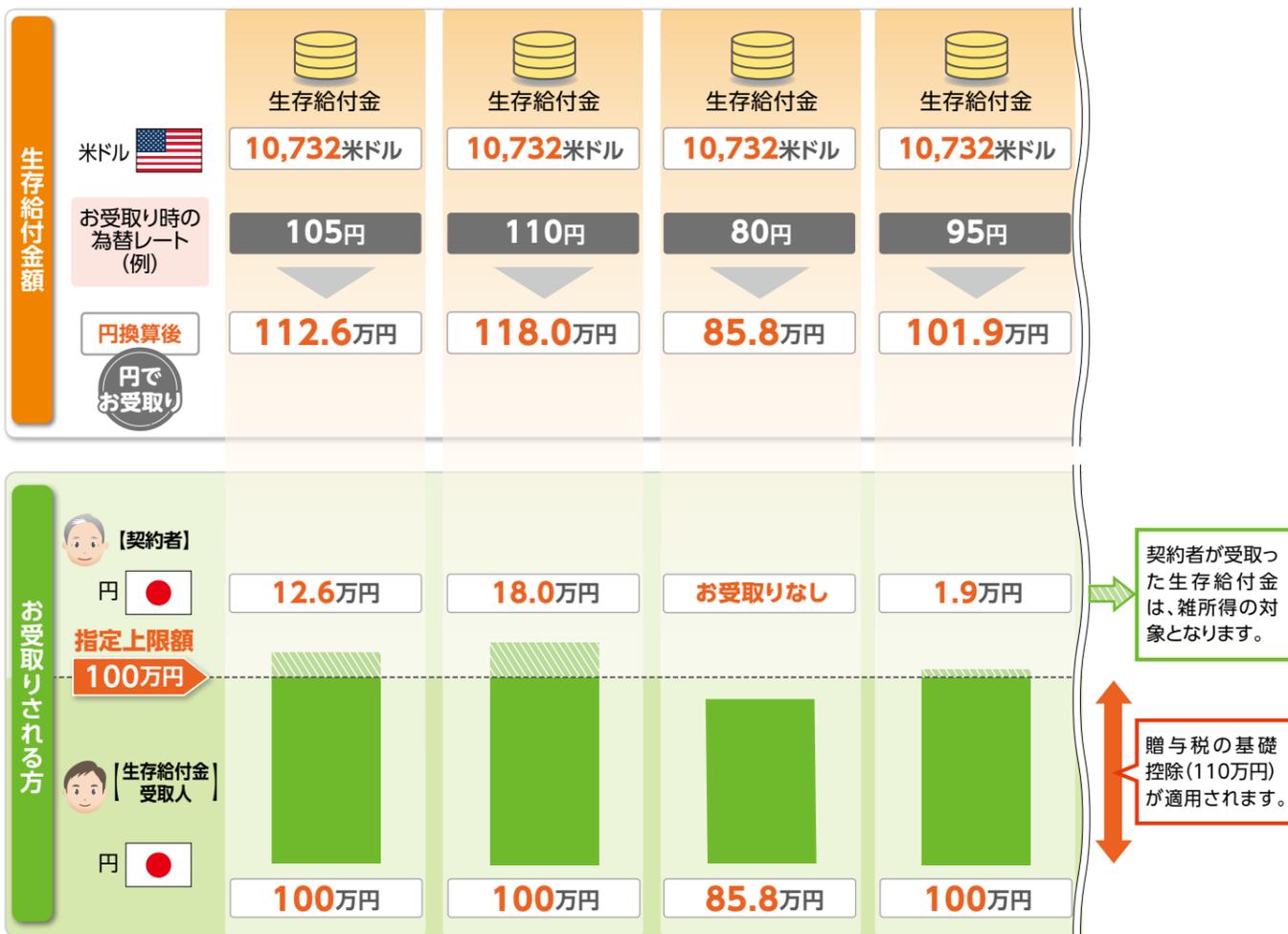
前提条件	被保険者 性別	男性	為替レート	100円	生存給付金額	10,732米ドル
	被保険者 契約年齢	65歳	一時払保険料	13.0万米ドル	生存給付金支払回数	10回
	契約通貨	米ドル	基本保険金額	13.9万米ドル	終身保障倍率	3倍
	円入金額	1,300万円	積立利率	1.00%	プラン	基本プラン



契約者受取 指定上限額を超えた場合、超えた金額を契約者ご本人にお受取りいただきます。

指定上限額を **100万円** とした場合

【イメージ図（生存給付金円支払特約付加）】



※上図はイメージ図であり、実際のご契約内容を示すものではありません。

生存給付金にかかる
税務については P27~P28

ご注意ください

- 記載の為替レートは例であり、実際の為替レートは三井住友海上プライマリー生命所定の為替レートが適用されます。
- 為替レートが円高のときなど、お受取りいただく生存給付金額が指定上限額に満たない場合があります。
- 税務取扱いの内容は2025年6月1日現在の税制に基づく一般的な解説であり、今後の税制改正等により、将来変更される可能性があります。個別の税務取扱いについては、所轄の税務署もしくは税理士等にご確認ください。

生存給付金の支払停止機能

お客さまのご要望に応じて、生存給付金の支払いを停止することができます。支払いを停止した生存給付金については、所定の利率で利息をつけて積み立て、終身保障倍率によって、下記のように取扱います。

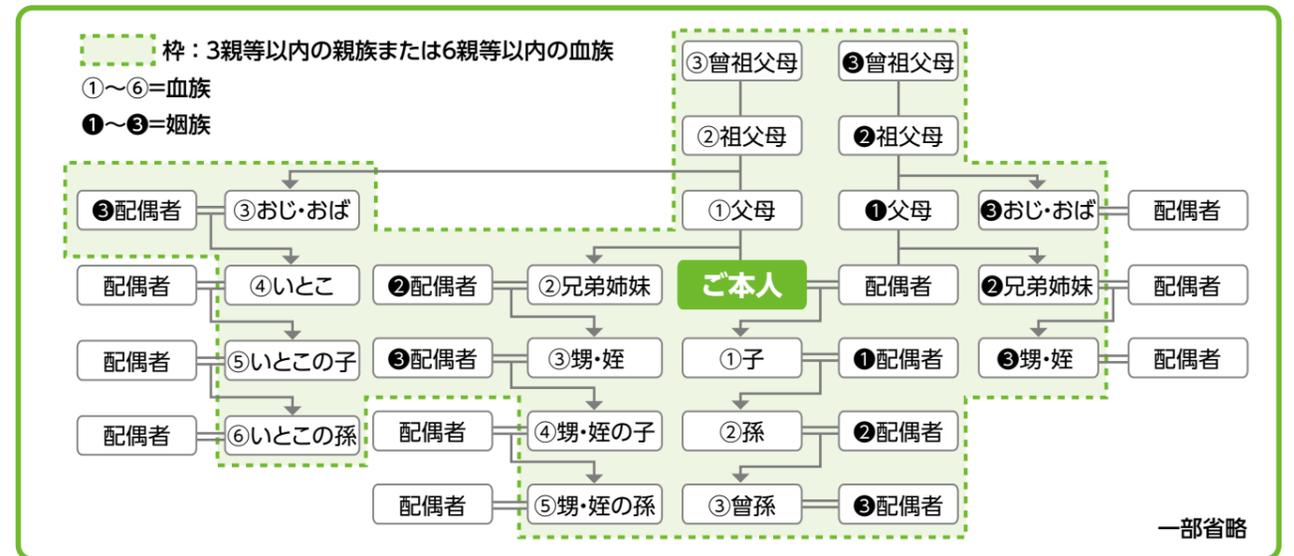
- 終身保障倍率0倍…最終回の生存給付金支払時に契約者にお支払いします。
- 終身保障倍率1倍・3倍…第3保険期間の保険金額を計算する原資に加算します。

ご注意ください

- 生存給付金の支払いを停止した場合、以後、**生存給付金の支払いを再開することはできません。**
- 生存給付金支払日を1回以上迎えたご契約のみ支払いを停止することができます。
- 支払いを停止した生存給付金については、主契約の積立利率とは異なる、三井住友海上プライマリー生命所定の利率で運用します。
この利率は、生存給付金支払日およびその年単位の応当日ごとに毎年適用されます。

生存給付金受取人の指定範囲

契約者、契約者の3親等以内の親族または6親等以内の血族をご指定いただけます。なお、契約者と被保険者が異なる場合は、契約者または被保険者となります。



生存給付金は途中でも支払日を変更できるし、支払停止もできるから、安心して贈与がはじめるね。

生存給付金受取人も途中で変更ができるから、贈与ではじめても、必要な時には自分の受取り(自分年金)に変更ができるんだよ。

生存給付金を契約者ご自身がお受取りいただくことで、毎年お受取りいただく年金のように備えることができることから「自分年金」と表現しています。

終身保障
倍率 **1.3倍**



■自分で生存給付金をお受取りいただきながら、万一の場合の相続や介護に備えることができます。

基本プラン

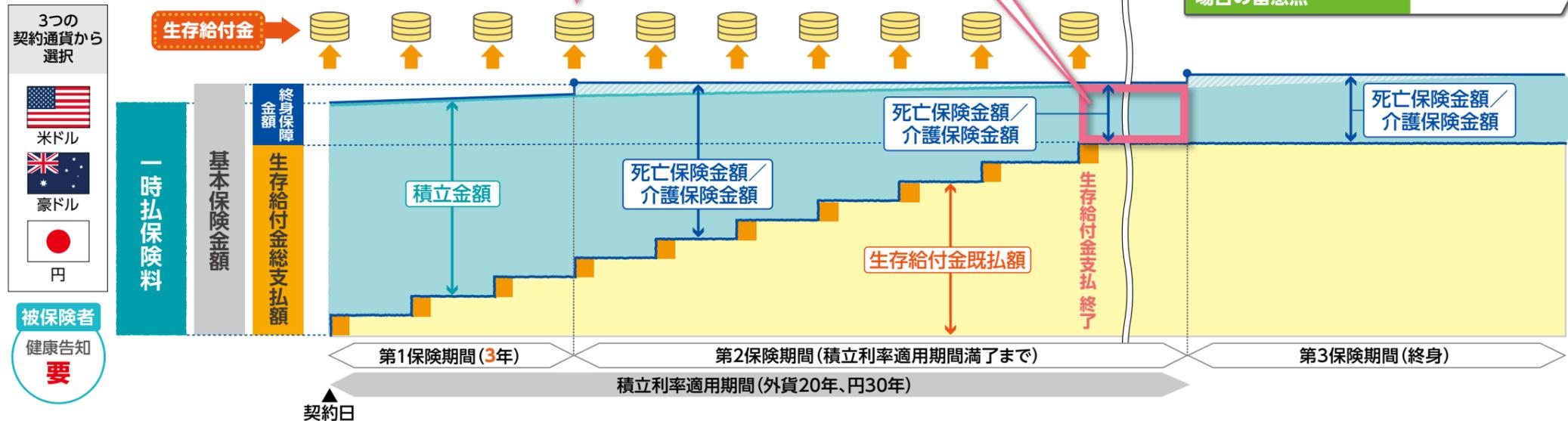
万一亡くなられた場合の相続に備えることができます。

介護プラン

所定の認知症や要介護状態、または万一亡くなられた場合の相続に備えることができます。

【イメージ図】

介護プランを選択、生存給付金支払回数10回、終身保障倍率3倍の場合



●終身保障倍率とは

基本保険金額のうち生存給付金としてお受取りいただく額と終身保障としてのこす額の比率を表すものです。例えば、終身保障倍率が3倍の場合は、基本保険金額のうち生存給付金の1回あたりの金額×3が終身保障としてのこす金額となります。なお、終身保障倍率が0倍の場合は終身保障としてのこす金額はありません。

[選択できる終身保障倍率]

終身保障倍率 0・1・3倍

●生存給付金額の計算方法は

[計算方法の例]

生存給付金支払回数が10回、終身保障倍率が3倍の場合、生存給付金額は基本保険金額÷13となります。

$$\text{基本保険金額} \div (\text{生存給付金支払回数} + \text{終身保障倍率}) = \text{生存給付金額}$$

$$\text{生存給付金支払回数} (10) + \text{終身保障倍率} (3) = 13$$

●生存給付金受取人の指定範囲 くわしくは P14

契約者、契約者の3親等以内の親族または6親等以内の血族となります。(なお、契約者と被保険者が異なる場合は契約者または被保険者)

生存給付金お受取りの手続きは P18

税務については P27~P28

終身保障
倍率 **0倍**

一生涯の死亡保障を「なし」とすることで、生存給付金として基本保険金額の全額をお受取りいただくことができます。

※契約通貨により、選択いただける生存給付金支払回数と終身保障倍率の組合せが異なります。
※上図はイメージ図であり、将来の生存給付金額、死亡保険金額等を保証するものではありません。

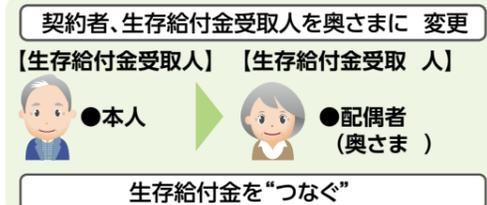
生存給付金を“つなぐ”

ご本人が亡くなられた後は、【契約例】

奥さまが残りの生存給付金の受取りを引き継ぎます。その後、奥さまが亡くなられた場合に、死亡保険金で(二次)相続の準備をすることができます。



一次相続発生 (本人)



二次相続発生 (奥さま)



! ご注意ください

- 契約後にプラン、契約通貨、生存給付金支払回数および終身保障倍率を変更することはできません。
- 「介護プラン」では、介護保障特約が付加されます。なお、ご契約後にこの特約を解約して「基本プラン」に変更することはできません。
- プラン以外の契約条件が同一の場合、「介護プラン」の基本保険金額は、「基本プラン」よりも小さくなります。
- 死亡保険金と介護保険金は重複してお支払いしません。



生存給付金で生前贈与を行う場合

「やさしさ、つなぐ+介護2」を活用して、生前贈与をしたい方に生存給付金をお支払いすることで、贈与における手続きが、簡略化できます。

一般的に生前贈与を行う場合には、以下の対応が必要です。

贈与の都度、「贈与契約書」を作成
(贈与取引の記録を残すため)



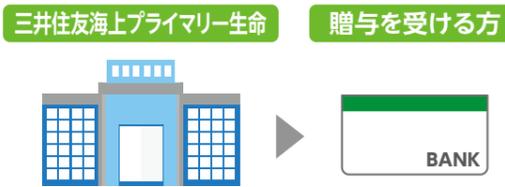
贈与する方の口座から贈与を受ける
方の口座への振込手続き



「やさしさ、つなぐ+介護2」なら、以下のように手続きが簡略化できます!

三井住友海上プライマリー生命が発行するお支払通知を、契約者から贈与を受ける方(生存給付金受取人)への生存給付金お受取りの記録として利用いただけます。そのため、贈与契約書の作成は不要です。

贈与を受ける方(生存給付金受取人)の口座へ、三井住友海上プライマリー生命がお振込みをいたします。



ご注意ください

本商品により贈与を受ける方(生存給付金受取人)の口座の印鑑・通帳は、その方がご自身で管理する必要があります。



本商品による贈与は、「生存給付金のお受取りが確定していないこと」や「生存給付金受取人の変更が可能であること」などの理由から、定期金に関する権利の贈与*に該当しません。

* 定期的に金銭等を受取る権利のことを「定期金に関する権利」といい、その権利を贈与することを意味します。各年の贈与財産の合計額が基礎控除額以下の場合、贈与税はかかりません。しかし、10年間にわたって毎年100万円ずつ贈与する約束をした場合、1年毎に贈与が行われると考えるのではなく、約束した年に、「定期金に関する権利(10年間にわたり毎年100万円ずつ受取る権利)」の贈与を受けたとみなされて贈与税がかかります。

※毎年、三井住友海上プライマリー生命から契約者へ事前案内を送付し、生存給付金受取人・支払内容の変更の要否についてご確認いただけます。



初回のお受取り手続き

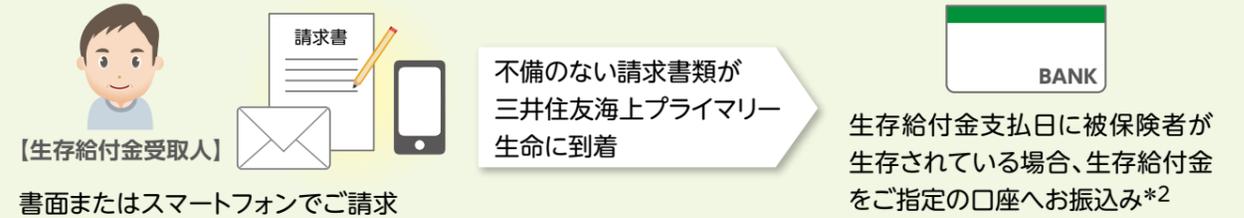
初回の生存給付金支払にあたっては、請求手続きが必要*1となります。

ご契約のお申込みと一緒に、請求手続きをしてください。

ご契約のお申込みと一緒に生存給付金の請求手続きができない場合は、ご契約の成立後に生存給付金受取人へ請求書類を送付します。

*1 契約者=生存給付金受取人の場合、別途、請求書類の提出は不要です。

【ご契約のお申込みと一緒に生存給付金の請求手続きができない場合のイメージ】



*2 不備のない請求書類の到着、かつご契約の成立が要件となります。

ご注意ください

■ 契約者は、ご自身以外を生存給付金受取人に指定する場合、必ず事前に、指定した生存給付金受取人に生存給付金の受取りについて説明し、了解を得てください。



2回目以降のお受取り手続き

	生前贈与 (契約者≠生存給付金受取人)	自分年金 (契約者=生存給付金受取人)
生存給付金支払日 約3か月前	契約者宛に事前案内を送付します。 (生存給付金受取人・支払内容を変更しない場合、お手続きは不要です。)	
生存給付金支払日 約2か月前	生存給付金受取人宛に 事前案内を送付します。*3 生存給付金受取人・支払内容の変更がない 場合、 <u>2回目以降のお受取りのお手続きは 不要です。</u>	—
生存給付金支払日	生存給付金支払日に被保険者が生存されている場合、 生存給付金をご指定の口座へお振込みいたします。*4	

*3 契約者により、生存給付金受取人・支払内容が変更された場合には、生存給付金受取人によるお受取りのお手続きが必要となります。
・生存給付金支払日の約2か月前に生存給付金受取人に対して請求書類を送付しますので、三井住友海上プライマリー生命に請求書類をご提出ください。

*4 不備のない請求書類の到着が要件となります。

※上記手続きについて、将来変更となる可能性があります。

死亡保障・介護保障

■ 死亡保障 基本プラン 介護プラン

- ・被保険者が死亡された場合、死亡保険金を死亡保険金受取人にお受取りいただけます。
- ・死亡保険金額は、被保険者が死亡された日の下記保険金額と解約払戻金額のいずれか大きい額となります。

■ 介護保障 介護プラン

- ・被保険者が所定の認知症・要介護状態に該当された場合、介護保険金を介護保険金受取人にお受取りいただけます。
- ・介護保険金額は、支払事由に該当された日の下記保険金額と解約払戻金額のいずれか大きい額となります。

介護保険金のお支払いは **P23**

【保険金額】

- A** 第1保険期間中 積立金額*1*2
- B** 第2保険期間中 基本保険金額 - 生存給付金額 × すでに到来した生存給付金支払日の回数*2
- C** 第3保険期間中
(終身保障倍率0倍はなし) 第2保険期間満了日の保険金額*2*3に基づき、その翌日における被保険者の年齢および性別に応じたその時点の予定利率等により計算した額

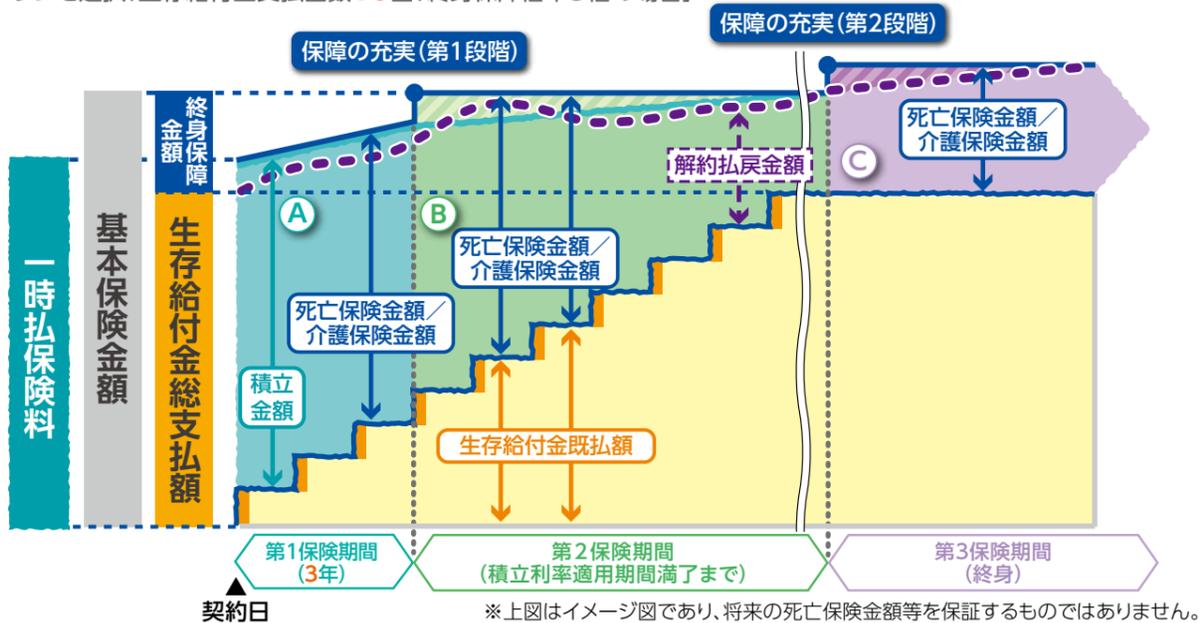
*1 生存給付金支払日を契約日(2回目以降を契約応当日)以外に指定している場合、「積立金額+積み立てている生存給付金額」と読み替えます。

*3 第3保険期間で最終回の生存給付金を支払う場合は、第2保険期間満了日の保険金額から生存給付金額を控除した額に基づき計算します。

*2 生存給付金支払停止特約を付加し、利息を含む支払を停止した生存給付金(積立生存給付金)がある場合は、積立生存給付金を加えます。

【イメージ図】

[介護プランを選択、生存給付金支払回数10回、終身保障倍率3倍の場合]



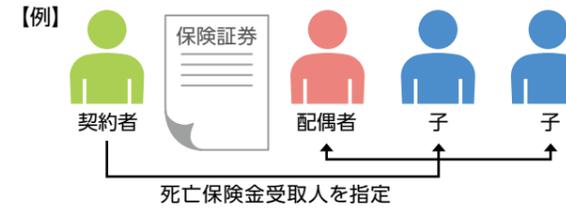
⚠️ ご注意ください

- 死亡保険金または介護保険金をお支払いした場合、ご契約は消滅します。
- 死亡保険金と介護保険金は重複してお支払いしません。
- 第2保険期間中は、積立金から死亡保険金および介護保険金(介護プランの場合)を支払うための費用を控除するため、第1保険期間と異なり、積立金額は積立利率で運用されるものではありません。
- 終身保障倍率0倍を選択した場合、最終回の生存給付金の支払いをもってご契約は消滅し、以後の保障はありません。

家族への安心のポイント

■ 死亡保険金受取人を指定できます。

ご契約の際にあらかじめ死亡保険金受取人を指定いただくことにより「のこしたい方」へのスムーズな財産承継を生前からご準備いただけます。



死亡保険金受取人は被保険者の3親等以内の親族または6親等以内の血族をご指定いただけます。

3親等以内の親族または6親等以内の血族は **P14**

■ すぐに死亡保険金をお受取りいただけます。

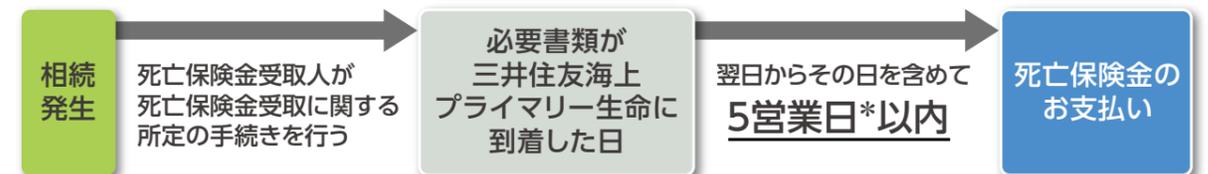
死亡保険金は、所定の手続きを行っていただくことにより迅速に支払われ、すぐに使える資金として活用いただけます。銀行預金等の相続財産は「遺産分割協議」の対象となりますが、死亡保険金は遺産分割協議の対象外です。

※死亡保険金請求権は、受取人固有の財産とされています。

(ただし、最高裁の判例において、諸般の事情を考慮して相続人間に著しい不公平が生じる場合には、特別受益に準じて持ち戻しの対象になるとされています。)

※保険金支払の事実確認を行うことで、お支払いまでに日数がかかる場合があります。

詳細につきましては、「ご契約のしおり・約款」をご確認ください。



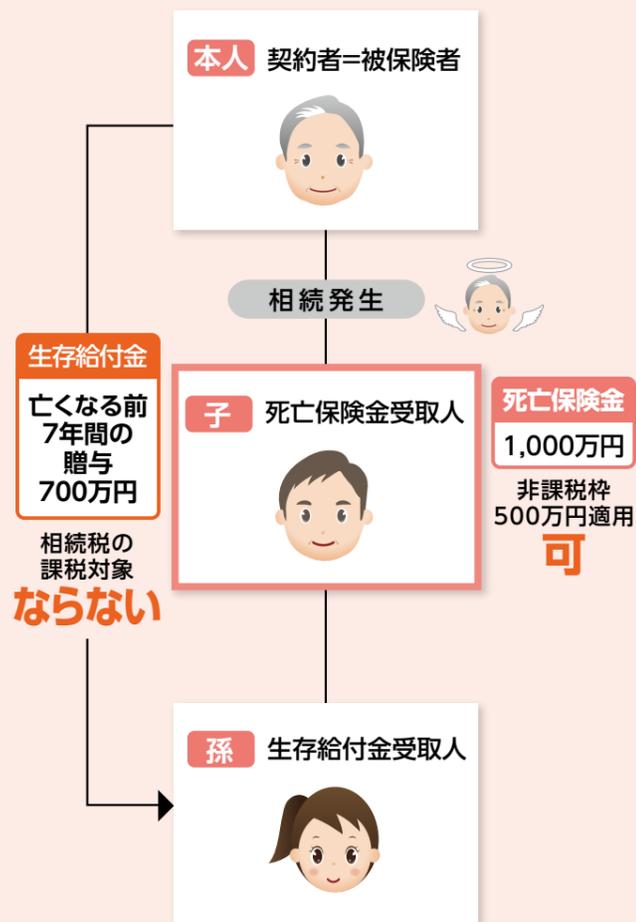
* 不備のない必要書類が三井住友海上プライマリー生命に提出された場合の日数です。

法定相続人ではない方を死亡保険金受取人にした場合の留意点

前提条件

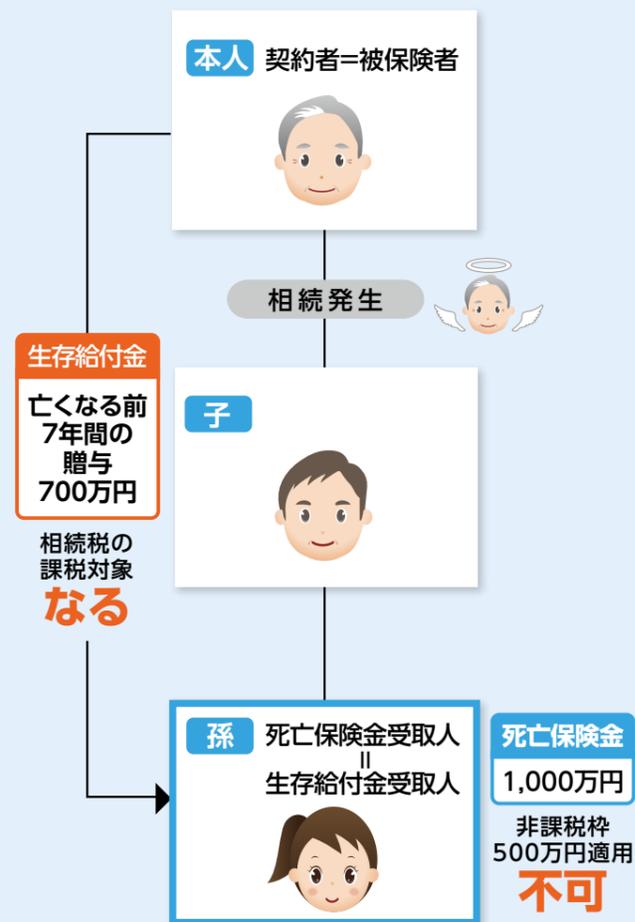
- ・相続開始前の直近7年間 生存給付金受取総額:100万円×7年=700万円*1
- ・死亡保険金:1,000万円
- *1 贈与税の課税方法は暦年課税。
毎年の生存給付金受取額は基礎控除110万円以内のため、贈与税の申告はしていない。

契約例1 死亡保険金受取人を子にした場合



法定相続人ではない孫において、他に相続財産がなければ、贈与を受けた財産は、相続税の課税対象となりません。

契約例2 死亡保険金受取人を法定相続人ではない孫にした場合



孫が受取った死亡保険金は遺贈*2となりますので、相続開始前7年以内に贈与を受けた財産は、相続税の課税対象となります。

孫を生存給付金受取人および死亡保険金受取人にした場合の留意点

P21の契約例2の場合、孫は法定相続人ではないため、死亡保険金の非課税枠「500万円×法定相続人の数」の適用はありません。そのため、孫が受取った死亡保険金については、その全額が相続税の課税対象となります。さらに、孫の相続税は2割加算されます。

暦年課税 を選択	「孫が法定相続人ではない」ケース	「孫が法定相続人」のケース ※代襲相続する場合等
生存給付金を孫が受取る場合	相続開始前7年以内の贈与財産は、その贈与を受けた受遺者の相続税の課税価格に加算される。 なお、税制改正により延長された4年間に受けた贈与のうち、総額100万円までは相続財産に加算されない。	
死亡保険金を孫が受取る場合	・遺贈*2による取得とみなされる。 ・相続税法第12条による「生命保険金の非課税枠」の適用は受けられない。	・相続による取得とみなされる。 ・相続税法第12条による「生命保険金の非課税枠」の適用を受けられる。
孫の相続税額	孫の相続税額は他の相続人と同様の方法で計算した額に2割加算される。	孫の相続税額は他の相続人と同様の方法で計算される。



⚠️ ご注意ください

- 本契約例は、孫において事例の生命保険以外に相続財産がない場合を前提としております。例えば、他の生命保険において孫が死亡保険金受取人になっている場合等は考慮していません。
- 税務取扱いの内容は2025年6月1日現在の税制に基づく一般的な解説であり、今後の税制改正等により、将来変更される可能性があります。個別の税務取扱いについては、所轄の税務署もしくは税理士等にご確認ください。

*2 遺贈とは

遺言によって、遺言者の財産の全部または一部を贈与することをいい、遺贈により法定相続人以外にも財産をのこすことができます。死亡保険金受取人は法定相続人である必要はありませんが、法定相続人に当たらない孫を死亡保険金受取人にしてしまった場合、死亡保険金は相続税の計算上、遺贈とみなされます。

介護保険金のお支払い

保険期間中に被保険者が次のいずれかに該当された場合、介護保険金受取人(被保険者)に介護保険金をお受取りいただきます。

- ① **認知症**と診断され、公的介護保険制度における**要介護1**以上と認定されていること
- ② 公的介護保険制度における**要介護2**以上と認定されていること

- 介護保険金は、所得税および住民税が非課税となります。
※被保険者が介護保険金受取人として介護保険金を受取った場合です。
- 指定代理請求人が介護保険金受取人にかわって介護保険金等を請求することができます。

対象となる 認知症

認知症にはその原因などにより、いくつか種類があります。介護保険金の支払事由にあたる認知症は、次の(1)および(2)のいずれにも該当している場合をいいます。

- (1) 医師により**器質性認知症**と診断されていること
- (2) 器質性認知症を原因として、意識障害のない状態において**見当識障害**がある状態に該当していること

器質性認知症

アルツハイマー型認知症と脳血管性認知症で全体の約9割を占めます。

- **アルツハイマー型認知症**
脳内にたまった異常なたんぱく質により神経細胞が破壊され、脳に萎縮が起こります。
- **脳血管性認知症**
脳梗塞や脳出血によって、脳細胞に十分な血液が送られずに、脳細胞が死んでしまう病気です。高血圧や糖尿病などの生活習慣病が主な原因です。

厚生労働省老健局「認知症施策の総合的な推進について(参考資料)」/令和元年6月

見当識障害

「時間」「場所」「人物」のいずれかが認識できなくなる状態をいいます。

- ・ 季節や朝昼夜などがわからない
- ・ 自宅や今いる場所がわからない
- ・ 家族など日頃接している周囲の人がわからない

対象となる要介護状態は **P26**

詳細につきましては、「ご契約のしおり・約款」をご確認ください。



指定代理請求特約

被保険者が下記の保険金等の請求を行うことができない特別な事情があるとき、契約者によってあらかじめ指定されたご家族(指定代理請求人)が、被保険者に代わって代理でお手続きすることができます。

- ・ 被保険者が受取人となる **生存給付金**
- ・ 被保険者が受取人となる **介護保険金**

たとえばこんなとき…



高齢で認知症等となり
意思表示が
できなくなったとき



傷害や疾病で寝たきり状態等
となり意思表示が
できなくなったとき

通常は受取人からの請求手続きが必要です。
そのため、上記のような場合、保険金等の請求手続きが難しくなります。

指定代理請求特約の付加により、指定代理請求人が、生存給付金受取人または介護保険金受取人にかわって、生存給付金または介護保険金を請求することができます。**特約の保険料は必要ありません。**

※指定代理請求人名義の口座を給付金等の振込口座に指定することもできます。
※指定代理請求特約は、被保険者と保険金等の受取人が同一である場合のみ付加することができます。

指定代理請求人は、次の範囲内から契約者があらかじめ指定します。

- ① 被保険者の配偶者
- ② 被保険者の直系血族(子、孫、父母、祖父母等)
- ③ 被保険者の3親等以内の親族(兄弟姉妹、おじ・おば、甥・姪等)



3親等以内の親族は **P14**

■ 三井住友海上プライマリー生命が認めた場合、下記の範囲内からも指定することができます。

- ① 被保険者と同居し、または被保険者と生計を一にしている者
- ② 被保険者の財産管理を行っている者
- ③ 死亡保険金の受取人
- ④ その他①から③までに掲げる者と同等の特別な事情がある者として三井住友海上プライマリー生命が認めた者

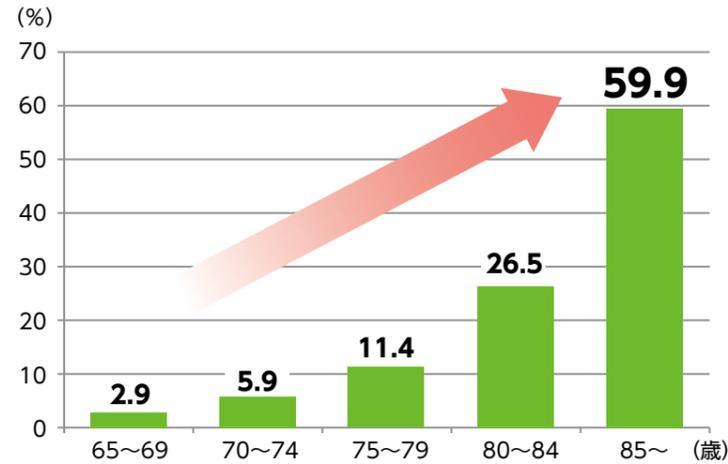


- 受取人の代理になる方を契約者が指定するため、契約者は受取人と相談したうえで指定代理請求人を指定してください。
- 指定代理請求人を指定した際には、契約者は指定代理請求人に、支払事由および代理請求ができることをお伝えください。

詳細につきましては、「ご契約のしおり・約款」をご確認ください。

介護や支援を受けている人の割合はどれくらい？

年代別人口に占める要支援・要介護認定者の割合



厚生労働省「介護給付費等実態統計月報」/2025年2月審査分
総務省「人口推計月報」/2025年5月1日(概算値)

介護が必要となった主な原因 (要介護認定者)

認知症	23.6%
脳血管疾患(脳卒中)	19.0%
骨折・転倒	13.0%
高齢による衰弱	10.9%
関節疾患	5.4%

厚生労働省「国民生活基礎調査」/2022年度

介護や支援が必要な人の割合は、80歳代前半は約3割、85歳以上では約6割に増加します。介護が必要になった原因の第1位は認知症です。

介護にはどれくらいの費用、年数がかかる？

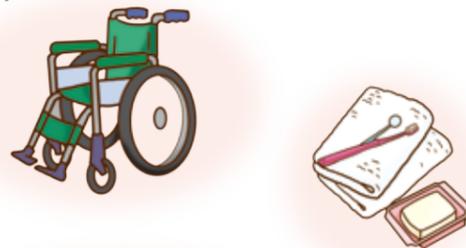
介護に要した費用(公的介護保険サービスの自己負担費用を含む)

一時的な費用の合計

平均 **47** 万円

月額

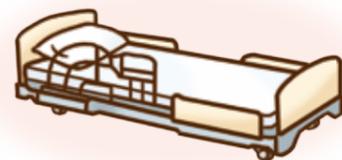
平均 **9.0** 万円



介護を行った期間

介護期間

平均 **55** か月 (**4** 年 **7** か月)



(公財)生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」/2024(令和6)年度

毎月の出費に加えて、住宅のリフォームや介護用ベッドの購入などの一時的な費用も準備しておく心安いです。

公的介護保険の要介護度別の身体状態の目安は？

要介護度	状態の目安
要支援1	日常生活はほとんど一人でできるが、一部に見守りや手助けを必要とする状態 起き上がりや立ち上がりなどに、何らかの支えを必要とすることがある。 掃除などの家事の一部に、見守りや手助けを必要とすることがある。
要支援2	日常生活の一部に見守りや手助けを必要とする状態 起き上がりや立ち上がり、片足での立位保持などに、何らかの支えを必要とすることがある。 掃除、買い物などの家事の一部や、入浴などに、見守りや手助けを必要とすることがある。 この状態に該当する人のうち、適切な介護予防サービスの利用により、状態の維持・改善が見込まれる人は、要支援2と認定される。
要介護1	軽度の介護を必要とする状態 起き上がりや立ち上がり、片足での立位保持、歩行などに、何らかの支えを必要とする。 食事、排泄、入浴、薬の内服、金銭管理などに、手助けを必要とすることがある。 物忘れなど認知機能の一部に低下がみられることがある。
要介護2	中等度の介護を必要とする状態 起き上がりや立ち上がり、片足での立位保持などが一人でできない。 食事、排泄、入浴、衣服の着脱などに、介助を必要とする。 認知機能の低下がみられ、それに伴ういくつかの行動・心理症状*がみられることがある。
要介護3	重度の介護を必要とする状態 起き上がりや立ち上がり、両足での立位保持、歩行などが一人でできない。 座位保持に何らかの支えを必要とする。 食事、排泄、入浴、衣服の着脱などに、全面的な介助を必要とする。 全般的な認知機能の低下がみられ、それに伴う多くの行動・心理症状*がみられる。
要介護4	最重度の介護を必要とする状態 起き上がりや立ち上がり、両足での立位保持、歩行、座位保持などが、ほとんどできない。 日常生活を遂行する能力が著しく低下し、全面的な介助を必要とする。 意思の疎通ができないことが多い。

*行動・心理症状とは、暴力・暴言、徘徊などの行動症状や、幻覚、妄想、うつなどの心理症状のこと。

出典：(公財)生命保険文化センターホームページ「リスクに備えるための生活設計」

介護を受けている人はどれくらい？

要介護(要支援)認定者数

要介護 2~5 約**51%**

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
98	95	144	116	92	88	58

(万人)

厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」/令和4年度

要介護(要支援)認定者数は約694万人。そのうち要介護2以上に認定されている方の割合は全体の約半数を占めています。

税務のお取扱いについて

死亡保険金の税制上のお取扱い(契約者と被保険者が同一の場合)

相続税の課税対象となります。
 法定相続人が死亡保険金を受取った場合、相続税には、死亡保険金の非課税枠*1があります。

$$\text{非課税限度額} = 500\text{万円} \times \text{法定相続人の数}^{*2}$$

*1 法定相続人(相続を放棄した方や相続権を失った方は含まれません。) *2 法定相続人の数には、相続を放棄した人を含み、養子がいる場合には
 以外の人が受取った死亡保険金には非課税枠の適用はありません。 算入する養子の数に制限があります。

介護保険金の税制上のお取扱い

所得税および住民税は非課税となります。

生存給付金の税制上のお取扱い

契約者と生存給付金受取人が別人の場合 生前贈与

贈与税の課税対象となります。
 贈与税の課税方式は「暦年課税」と「相続時精算課税」があり、それぞれ年間110万円までの基礎控除があります。

※指定上限額を超過した生存給付金を契約者が受取った場合、所得税(雑所得)+住民税の課税対象となります。

- ・贈与税は1月1日から12月31日までの1年間が対象で、**本商品の生存給付金にかかる、贈与の効力発生日は生存給付金支払日となります。**実際に生存給付金が入金となった日ではありませんので、ご注意ください。
- ・契約通貨が外貨の場合の生存給付金は、受取通貨によって以下の為替レートで円換算した金額により評価されます。

契約通貨	受取通貨	換算時為替レート
外貨	円	生存給付金支払日の前営業日*3のTTM
	外貨	生存給付金支払日のTTB

*3 その日が、所定の為替レートの指標として三井住友海上プライマリー生命が指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直前のその金融機関の営業日とします。ただし、その日が契約日以前の日となる場合は直後の金融機関の営業日とします。

基礎控除額 毎年 110万円

⚠️ ご注意ください

- 「暦年課税」を選択した場合、相続開始前7年以内に贈与を受けた財産は、原則として相続税の対象となります。毎年、贈与税の申告をしていた場合も同様の取扱いとなります。
- 「相続時精算課税」を選択した場合、「暦年課税」に変更することはできません。
- 税務取扱いの内容は2025年6月1日現在の税制に基づく一般的な解説であり、今後の税制改正等により、将来変更される可能性があります。個別の税務取扱いについては、所轄の税務署もしくは税理士等にご確認ください。

「暦年課税」および「相続時精算課税」の制度の詳細は P35~P38

契約者と生存給付金受取人が同一の場合 自分年金

毎年お受取りになる生存給付金は、**雑所得として所得税の課税対象**となります。
 以下の方法で計算された雑所得金額が他の所得と合算して総合課税されます。

$$\text{雑所得金額} = \text{その年ごとに受取る円換算生存給付金額} - \text{必要経費}$$

【生存給付金受取時の課税の計算例】

前提条件

- プラン:基本プラン
- 一時払保険料:130,000米ドル
- 円換算後の一時払保険料:1,300万円
(換算為替レート:100円)
- 積立利率:1.00%
- 生存給付金額:10,732米ドル
- 生存給付金支払回数:10回
- 終身保障倍率:3倍
- 契約日:4月1日、生存給付金支払日:7月1日
- 第1回生存給付金の支払におけるTTM :101円
第2回生存給付金の支払におけるTTM :110円

まずは、必要経費割合を計算します。

必要経費割合は、第1回支払時の割合を2回目以降も使用します。

$$\text{必要経費割合} = \frac{\text{円換算一時払保険料}}{\text{円換算生存給付金支払総額}^{*1} + \text{円換算終身保障金額}^{*2}}$$

*1 円換算生存給付金額(第1回)×生存給付金支払回数 *2 円換算生存給付金額(第1回)×終身保障倍率

$$= \frac{13,000,000\text{円}}{10,732\text{米ドル} \times 101\text{円} \times 10 + 10,732\text{米ドル} \times 101\text{円} \times 3} = \frac{13,000,000}{14,091,116} = 0.93$$

小数点第3位以下を切り上げ

【必要経費の計算】

$$\text{必要経費} = \text{その年ごとに受取る円換算生存給付金額} \times \text{必要経費割合}$$

- (第1回) 10,732米ドル × 101円 × 0.93 = 1,008,057円
- (第2回) 10,732米ドル × 110円 × 0.93 = 1,097,884円
- ⋮

【雑所得の計算】

$$\text{雑所得金額} = \text{その年ごとに受取る円換算生存給付金額} - \text{必要経費}$$

- (第1回) 10,732米ドル × 101円 - 1,008,057円 = 75,875円
- (第2回) 10,732米ドル × 110円 - 1,097,884円 = 82,636円
- ⋮

※この計算例は、実際にお客さまに適用される課税関係を説明するものではなく、実際のご契約条件や税制およびその解釈並びにそれらの将来の変更等の事情により、異なることがあります。

※生存給付金等に付される利息は考慮していません。

その他の税務のお取扱は P64~P65

ご契約のお取扱いについて

契約通貨	米ドル/豪ドル	円
契約年齢	基本プラン 0歳～90歳	介護プラン 40歳～90歳
一時払保険料	最低保険料	3万 契約通貨 (1契約通貨単位) / 300万円 (1万円単位) ※円入金特約・外貨入金特約を付加した場合は、払込通貨により判定します。
	最高保険料	基本プラン 基本保険金額が20億円となる保険料 / 介護プラン 基本保険金額が10億円となる保険料 ※契約通貨が外貨の場合、契約日における円入金特約で適用する為替レートでの円換算額 ※三井住友海上プライマリー生命の既契約がある場合、ご加入の限度額があります。 くわしくは、P47をご覧ください。
生存給付金支払回数	3回・5回・7回・10～20回	3回・5～30回
終身保障倍率	0倍・1倍・3倍	
積立利率適用期間	契約日から20年	契約日から30年 ※終身保障倍率0倍を選択した場合は、生存給付金支払回数から1を差引いた年数となります。
保険期間	第1保険期間	契約日から3年
	第2保険期間	契約日の3年後から積立利率適用期間満了まで
	第3保険期間	積立利率適用期間満了後、終身 ※終身保障倍率0倍を選択した場合、第3保険期間は ありません。
契約者	被保険者の3親等以内の血族または配偶者	
死亡保険金受取人	被保険者の3親等以内の親族または6親等以内の血族	
生存給付金受取人	契約者本人、契約者の3親等以内の親族または6親等以内の血族 なお、契約者と被保険者が異なる場合は契約者または被保険者	
介護保険金受取人 (介護プラン)	被保険者	
保険料の払込方法	一時払のみ	
告知	基本プラン 健康告知なし	介護プラン 健康告知あり
クーリング・オフの取扱い	クーリング・オフ制度(お申込みの撤回・契約の解除)の対象です。 クーリング・オフ制度についての詳細は、P58～P59をご覧ください。	
増額・一部解約	お取扱いいたしません。	

【契約通貨および終身保障倍率と生存給付金支払回数の組合せ】(「-」はお取扱いしない組合せ)

契約通貨	終身保障倍率	生存給付金支払回数							
		3回	5回	6回	7回	8・9回	10回	11～20回	21～30回
米ドル 豪ドル	0倍	-	○	-	○	-	○	○	-
	1倍	○	○	-	○	-	○	○	-
	3倍	-	○	-	○	-	○	○	-
円	0倍	-	○	○	○	○	○	○	○
	1倍	○	○	-	○	-	○	-	-
	3倍	-	○	-	○	-	○	-	-

※通貨・金利環境等により一部のお取扱いを停止する場合があります。

特約について

この保険に係る特約についての詳細は、P45～P46をご覧ください。

諸費用について

この保険に係る費用についての詳細は、P53～P56をご覧ください。

解約について

この保険を解約した場合には、解約控除がかかります。(一部解約を行うことはできません。)

解約についての詳細は、P48～P49をご覧ください。

積立利率と為替レートのお問合わせ

ご契約に際しては、最新の下記情報を三井住友海上プライマリー生命のホームページ等でご確認ください。

積立利率 第1保険期間中の積立金額*1、基本保険金額、生存給付金額等を計算するために、契約日、契約通貨、生存給付金支払回数、終身保障倍率に応じて定める利率です。

指標金利 積立利率の設定に際して参考にするほか、解約等の際の市場調整額の計算に用いられる金利です。

為替レート 円入金特約を付加して保険料を円で入金する場合と外貨入金特約を付加して保険料を契約通貨と異なる外貨(米ドル⇄豪ドル)で入金する場合に適用される、三井住友海上プライマリー生命が定めるレート*2です。

*1 第2保険期間中は、積立金から死亡保険金を支払うための費用を控除するため、積立金額が積立利率で運用されるものではありません。

*2 通貨ごとに、米ドル(USD):午前10時30分以降、豪ドル(AUD):午前11時00分以降よりご案内しております。外貨入金特約は米ドル(USD)・豪ドル(AUD)とも午前11時00分以降となります。

三井住友海上プライマリー生命

フリーダイヤル
0120-125-104

最新の積立利率・
為替レートはこちら▶



※上記の情報については、万全を期しておりますが、システム障害等の影響で万一誤差脱漏が生じた場合、その内容について一切の責任を負いかねます。くわしくは、三井住友海上プライマリー生命までお問い合わせください。

アフターサービスについて①



お客さまサポート

ご契約後、以下のサービスをご利用いただけます。



ホームページ プライマリー生命マイページ

- ご契約内容の照会
- 住所変更
- 生命保険料控除証明書の再発行 等

本サービスは、ご契約後に下記ホームページからご利用いただけます。



三井住友海上プライマリー生命ホームページ
<https://www.ms-primary.com>



【プライマリー生命マイページご利用方法】

三井住友海上プライマリー生命のホームページよりログイン画面へアクセスしてください。契約成立後にお送りする保険証券に同封する挨拶状に、ログイン時に必要な仮パスワードをご案内しております。お客さま番号と仮パスワードにてログインのうえ、メールアドレスをご登録ください。

※仮パスワードがお手元がない場合や不明な場合は、新規ご登録画面へアクセスしてください。仮パスワードの発行ができます。



お電話 ご契約者さま専用ダイヤル

- ご契約内容の照会
- 各種手続きのご案内・各請求書類のお取り寄せ



三井住友海上プライマリー生命 お客さまサービスセンター

フリーダイヤル

0120-81-8107
(ハイ、パートナー)

受付時間
月曜日～金曜日
(祝日・年末年始を除く)
午前9時～午後5時

※証券番号または保険証券に記載のお客さま番号をお手元にご用意のうえ、ご契約者さまよりお問合わせください。
※お電話の受付時間によっては、当日でのお手続きとならない場合があります。



Web版「ご契約状況のお知らせ」のご案内

三井住友海上プライマリー生命では、環境負荷低減のため、インターネット上で閲覧・ダウンロードいただけるWeb版の「ご契約状況のお知らせ」*1をご提供しています。

*1 ご契約内容や各種情報を確認いただくために、定額商品は年に1回、変額商品は年に4回お送りしている書類です。

【ご契約状況のお知らせWebのご登録方法】

- ・プライマリー生命マイページよりご登録いただけます。
- ・ご契約状況のお知らせWebにご登録されない場合は、「ご契約状況のお知らせ」を書面で郵送します。

さらに…



自然保護活動に役立てていきます。

三井住友海上プライマリー生命では、「ご契約のしおり・約款」、「ご契約状況のお知らせ」のWebでの閲覧のご協力により削減される印刷費用の一部を、自然保護活動への支援金として寄付しています。

Web版「ご契約のしおり・約款」については、裏表紙をご確認ください。

※記載内容および掲載書類は2025年10月現在のものであり、将来変更になる可能性があります。



安心してご契約を継続いただくために

保険契約者代理特約

あらかじめ指定されたご家族(保険契約者代理人)が、契約者に代わって保険契約の所定の手続きや契約内容の照会*2をすることができます。

*2 本特約を付加した場合、保険契約者代理人が契約内容を照会できる
「保険契約者代理人による契約内容照会に関する規約」が自動付加されます。



「保険契約者代理特約」を付加いただいた場合には、ご契約後(中途付加の場合はお手続き完了後)に「保険証券」と保険契約者代理人向けの「お手続き完了のお知らせ」をそれぞれ契約者あてにお送りします。

この「お手続き完了のお知らせ」を契約者から保険契約者代理人へ必ずお渡しいただくとともに、指定したことをお伝えください。

ポイント1

契約者が認知症などにより手続きを行う意思表示が困難である、またはそれに準じる状態の場合に、保険契約者代理人が代理でお手続き*3することができます。

*3 住所変更、証券再発行、解約、各受取口座変更 等
※契約者変更、保険金等の受取人変更など、一部対象外となるお手続きがあります。

ポイント2

保険契約者代理人は、契約内容をいつでも照会することができます。



ご注意ください

- 保険契約者代理人を1名指定できます。
- 保険契約者代理人には、死亡保険金受取人と同一の方の指定を推奨します。
- 保険契約者代理人として指定できる範囲、対象となるお手続きについての詳細は、「ご契約のしおり・約款」でご確認ください。

指定代理請求特約

あらかじめ指定されたご家族(指定代理請求人)が、被保険者が認知症などにより手続きを行う意思表示が困難となり、保険金等の請求ができない場合に、被保険者に代わって代理でお手続きすることができます。

※指定代理請求特約は、被保険者と保険金等の受取人が同一である場合のみ付加することができます。
※指定代理請求特約について詳しくは、P24をご覧ください。

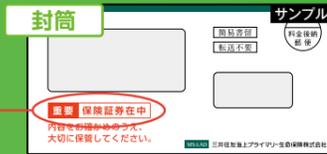
アフターサービスについて②

ご契約後にお届けする書類 ①

ご契約後、三井住友海上プライマリー生命より、以下の書類をお届けします。

証券 をお届けします。

重要 保険証券在中



保険証券は契約成立日の翌々営業日に郵送します。

- 三井住友海上プライマリー生命から契約者宛に転送不要・簡易書留で郵送します。

※お申込み内容を確認させていただく必要がある場合など、書類の到着までお時間を要する場合があります。



※「契約締結時交付書面」、「挨拶状・生命保険料控除証明書」、「プライマリー生命サービスガイド」等、その他書類も同封されます。

生存給付金のお受取りに関する事前案内、お支払いのお知らせをお届けします。

生存給付金のお受取りに関する事前案内

- 毎年、三井住友海上プライマリー生命から契約者と生存給付金受取人宛にお届けします。

契約者 ≠ 生存給付金受取人 生前贈与	契約者 = 生存給付金受取人 自分年金
生存給付金支払日の約3か月前に契約者宛、約2か月前に生存給付金受取人宛に郵送します。	生存給付金支払日の約3か月前に契約者宛に郵送します。

お支払いのお知らせ

- 毎年、生存給付金のお振込み後に、三井住友海上プライマリー生命から契約者と生存給付金受取人宛にお届けします。

契約者 ≠ 生存給付金受取人 生前贈与	契約者 = 生存給付金受取人 自分年金
契約者と生存給付金受取人宛に郵送します。	契約者宛に郵送します。

※「お支払いのお知らせ」は、税務申告にご利用いただけますので、大切に保管ください。

※記載内容および掲載書類は2025年10月現在のものであり、将来変更になる可能性があります。

ご契約後にお届けする書類 ②

毎年 お届けします。

※郵送でご案内する以外に、インターネットでの照会も可能です。

くわしくは **P31**



「ご契約状況のお知らせ」をお届けします。

- 毎年1回、三井住友海上プライマリー生命から契約者宛に郵送します。

ご契約日の属する月	作成基準日、発送日
1～3月のお客さま	9月末時点のご契約内容を、10月下旬に郵送します
4～6月のお客さま	12月末時点のご契約内容を、1月下旬に郵送します
7～9月のお客さま	3月末時点のご契約内容を、4月下旬に郵送します
10～12月のお客さま	6月末時点のご契約内容を、7月下旬に郵送します

■「ご契約状況のお知らせ」では、以下のような内容をお届けします。

- ご契約内容および現況
- 商品の特徴
- 生存給付金、死亡保険金、解約払戻金等のお支払いについて
- お手続きに関するご案内

ご契約状況のお知らせ

103-0028
東京都中央区八重洲1丁目3番7号

三井住友 太郎 様

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
https://www.ms-primary.com

各種お手続きやお問合せはこちらまでご連絡ください。
お書き置きサービスセンター
フリーダイヤル **0120-125-104**
受付時間：平日 午前9時から午後5時
※お支払い情報はフリーダイヤルが混雑し繋がりにくい場合がございます。
※個人後援保険のため、お問い合わせは契約者ご本人様よりお願いします。

ご契約状況のお知らせ

1 1 本通知の作成基準日は YYYY年MM月DD日 です

証券番号	XXXXXXXX	販売代理店	XXX
商品名称	〇〇〇〇	保険種類	通算選択型特別終身保険
契約通貨	米ドル	商品の型	生存給付金あり型
契約日	20XX年XX月XX日		
生存給付金支払日	20XX年XX月XX日	生存給付金支払回数	10回
積立利率適用期間	20XX年XX月XX日から 20XX年XX月XX日まで	積立利率	X.X%
第1保険期間	20XX年XX月XX日から 3年間	終身保障倍率	3倍
第2保険期間	20XX年XX月XX日から 27年間		
第3保険期間	20XX年XX月XX日から 終身		
払込保険料	7,000,000円 (円入金特約付添付。換算レート 1米ドル=107.85円)		
基本保険金額	64,905米ドル		
契約者	三井住友 太郎 様		
被保険者	三井住友 花子 様 (契約年齢65歳)		
生存給付金受取人	三井住友 花子 様		
死亡保険金受取人 (受取割合)	三井住友 一郎 様 (50%) 三井住友 二郎 様 (50%)		

(お客さま番号: XXXXXXXXXXX)

2 特約・特則 (お客さま番号: XXXXXXXXXXX)

生存給付金円支払特約
満期年金支払特約 (5年確定年金)
指定代理請求特約 (指定代理請求人 三井住友 太郎 様)

3 その他の契約内容

4 お知らせ欄
本通知は作成基準日時点での内容を記載しているため、作成基準日後の変更は反映していません。

01/01 202211011 6020 0000033



2つの制度の概要

贈与税の課税方式は「暦年課税」(通常の贈与)と一定の要件に該当する場合に選択することができる「相続時精算課税」があります。
 令和5年度税制改正(2024年1月1日以後適用)により、「相続時精算課税」に非課税枠として基礎控除が新設されました。いずれの制度も年間の基礎控除額内での贈与であれば、申告不要となり、簡易に贈与いただけます。

		暦年課税	相続時精算課税
対象者	贈与者	制限なし	60歳*1以上の父母、祖父母
	受贈者	制限なし	18歳*1以上の子ども、孫
贈与時	贈与税額の計算	(贈与額-110万円)×税率-控除額	(贈与額-110万円-2,500万円*2)×20%
	贈与税の納付	贈与税がある場合のみ納付	贈与税がある場合のみ納付(相続時に精算)
	基礎控除	あり(年間110万円)	あり(年間110万円)
相続時	贈与財産の金額	贈与時の時価	贈与時の時価*3
	税金の算出	贈与財産は相続税の計算に関係しない。ただし、相続開始前7年以内は加算	相続財産に贈与財産(贈与時の時価*3)を加算して相続税を計算

*1 贈与があった年の1月1日における年齢となります。
 *2 2年目以降は2,500万円の残額となります。
 *3 相続時精算課税で贈与を受けた土地・建物が、2024年1月1日以後に生ずる災害により一定以上の被害を受けた場合には、相続時にその課税価格を再計算します。

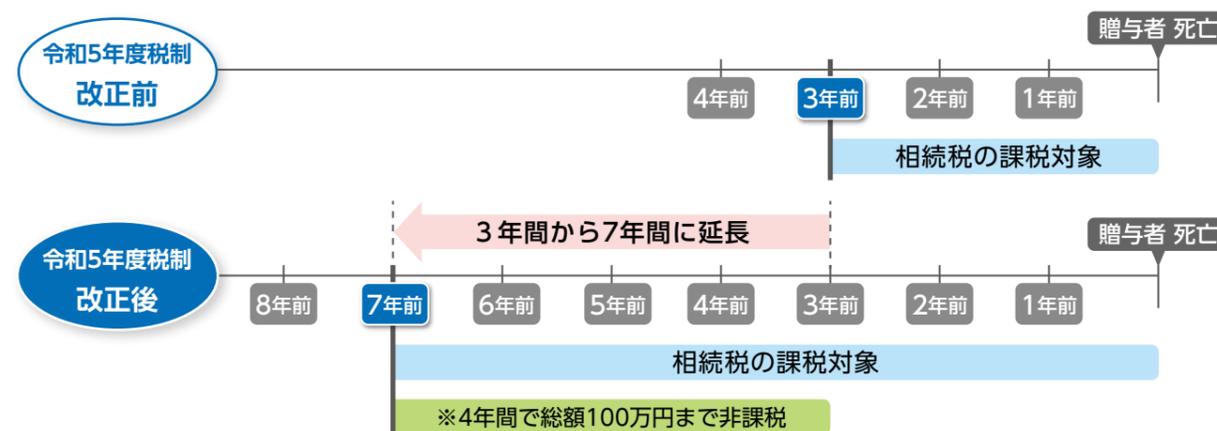


暦年課税

- ・贈与税の非課税枠として年間110万円の基礎控除があります。
- ・1年間(1月1日から12月31日まで)に贈与を受けた財産の価額の合計額が110万円を超える場合には、贈与税の申告と納税が必要になります。
- ・暦年課税による贈与の場合、相続開始前7年以内に贈与を受けた金額が相続財産に加算されます。

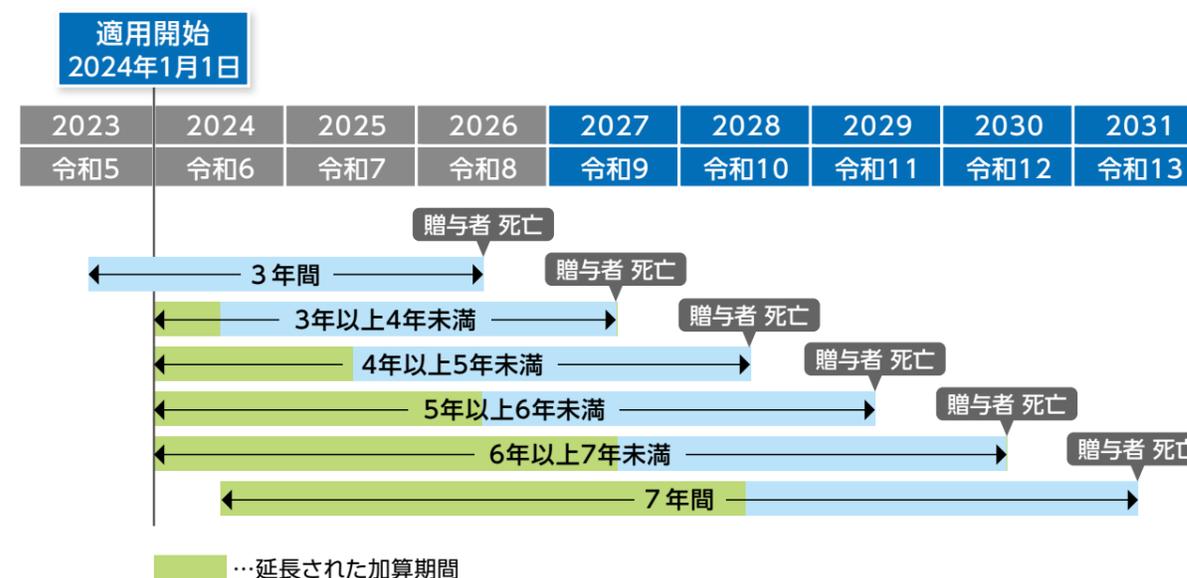
改正のポイント① 加算期間の延長

贈与を受けた金額が相続財産に加算される期間(本冊子では「加算期間」と表示します)について、2024年1月1日以後の相続から、改正前の3年間から7年間に延長されます。なお、延長された4年間に受けた贈与のうち、総額100万円までは相続財産に加算されません。



改正のポイント② 死亡年別加算期間の考え方

加算期間は**2027年1月1日から段階的に延長され、2031年1月1日から7年になります。**



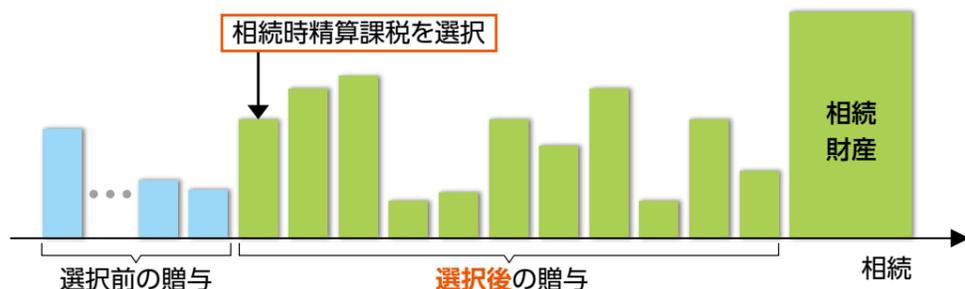
相続時精算課税

- ・贈与税の非課税枠として年間110万円の基礎控除があります。
- ・基礎控除を超えた贈与のうち通算2,500万円までは、特別控除として贈与税は非課税となります。また、特別控除の2,500万円を超えた場合、超えた額に対して20%の贈与税が課税されます。
- ・相続時精算課税を選択した贈与は、相続発生時の相続財産へ加算されますが、基礎控除部分は相続財産に加算されません(特別控除の2,500万円は相続財産へ加算されます)。
- ・相続時精算課税を選択した場合は、暦年課税に変更できません。

【イメージ】

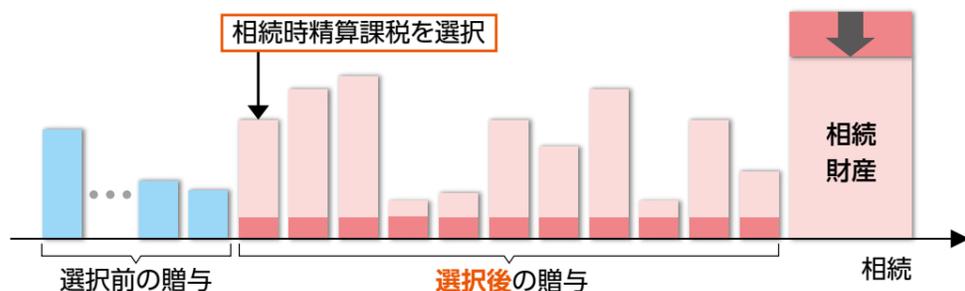
令和5年度税制改正前

■ 相続財産に加算される



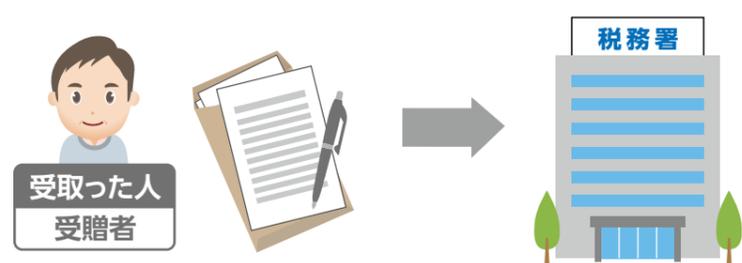
令和5年度税制改正後

■ 相続財産に加算される
■ 相続財産に加算されない (基礎控除 年間110万円)



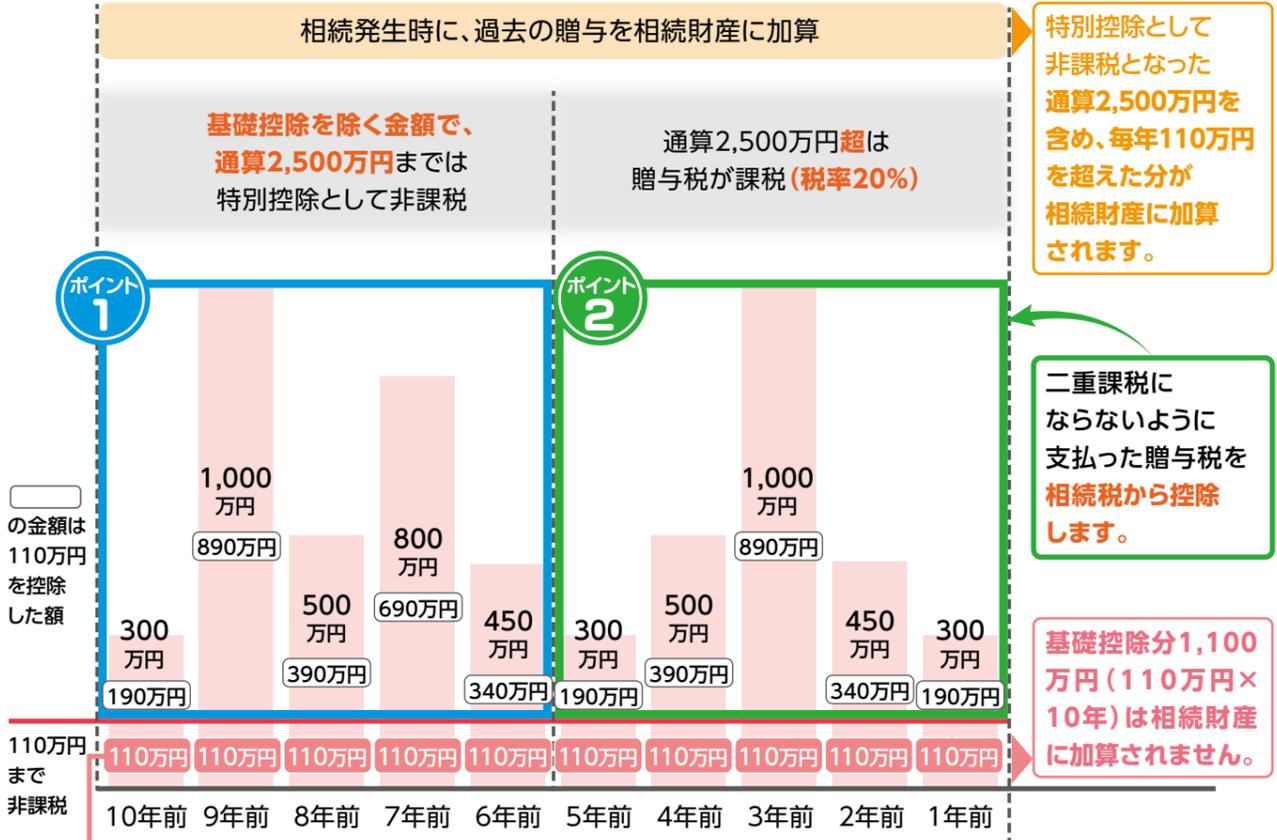
Q 受贈者(財産を受け取った人)が「相続時精算課税」を選択する場合、公的機関への申請手続が必要ですか？

A はい。「相続時精算課税選択届出書」等を贈与税の申告期限(贈与を受けた年の翌年の2月1日から3月15日)までに提出する必要があります。受贈者(財産を受け取った人)が、納税地の所轄税務署長に提出します。



令和5年度税制改正後

【計算例】



ポイント3 110万円の基礎控除内の贈与は、毎年申告なしで非課税。110万円を超える贈与は、申告の必要あり。

ポイント1 (10年前) 190万円
(9年前) 890万円
(8年前) 390万円
(7年前) 690万円
+ (6年前) 340万円
2,500万円
通算2,500万円までは、毎年の贈与税は非課税ですが、相続財産に加算されます。

ポイント2 通算2,500万円を超えているので、(5年前) 190万円
(4年前) 390万円
(3年前) 890万円
(2年前) 340万円
(1年前) 190万円
に対して毎年20%の贈与税がかかります。なお、相続発生時の相続財産に加算されますが、二重課税にならないように支払った贈与税を相続税から控除します。

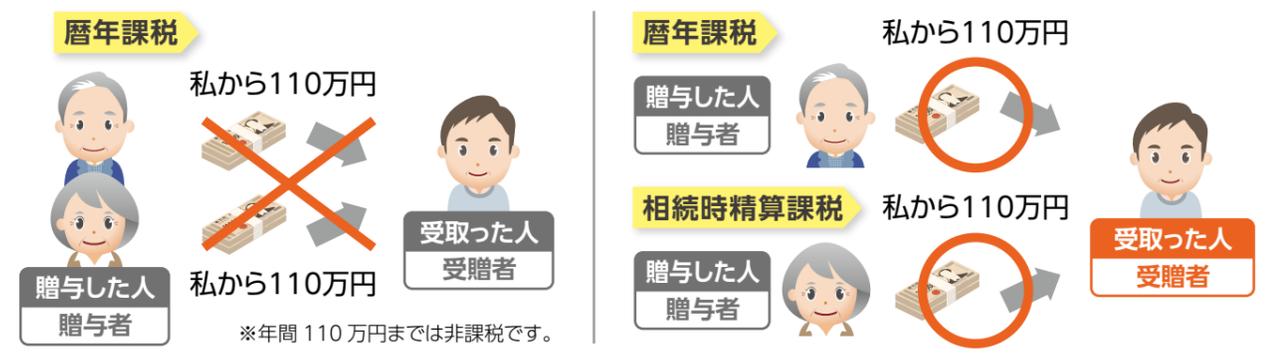
贈与等についてのQ&A



贈与について

Q 贈与税の基礎控除について、受贈者(財産を受け取った人)単位で非課税枠は年間*110万円となりますか? *毎年1/1~12/31を指します。

A ・贈与税の課税方式として「暦年課税」と「相続時精算課税」があり、基礎控除としてそれぞれに年間110万円の非課税枠があります。
 ・受贈者(財産を受け取った人)が贈与者単位で、課税方法を選択しますので、贈与者2名をそれぞれ「暦年課税」「相続時精算課税」とした場合には、年間220万円(110万円×2)の非課税枠を活用できます。



Q 受贈者(財産を受取った人)に贈与税を負担させるのではなく、財産を贈与するついでに贈与税を代わりに支払ってあげてもいいですか?

A 贈与税は、受贈者(財産を受取った人)が支払います。

Q 家族名義の預金口座に振込みをしているし、贈与契約書も作ったから贈与として認められますよね?

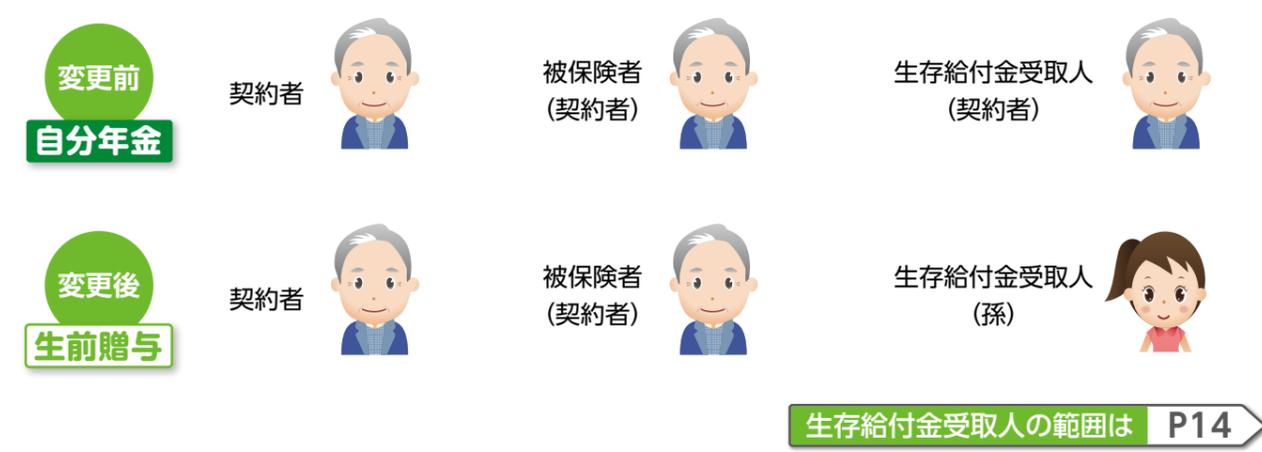
A 口座の管理をしていない等、そのご家族が自由に使えない状況では、贈与として認められないおそれがあります。
 贈与者の相続が発生した際に、名義預金として相続財産に含まれる可能性があります。

「やさしさ、つなぐ+介護2」について

Q 生存給付金受取人を、契約の途中で変更することはできますか?

A 所定の範囲内で、変更することができます。

【生存給付金受取人の変更例】



Q 贈与の記録となる書類は発行されますか?

A 三井住友海上プライマリー生命から生存給付金のお支払い時にお送りするお支払通知を、贈与の記録としてご利用いただけます。生存給付金受取人宛にお送りするお支払通知は、贈与税の申告にご利用いただけます。

Q 「やさしさ、つなぐ+介護2」の生存給付金について、税務上の贈与日はいつになりますか?

A 生存給付金支払日は、契約日もしくは任意の日を指定することができます。また、2回目以降、所定の条件で変更することができます。
 生存給付金は、相続税法に定める「みなし贈与」に該当しますので、支払事由発生日=生存給付金支払日が税務上の贈与日になります。
 実際に生存給付金受取人の口座に着金していなくても、生存給付金支払日が属する年における贈与として、贈与税の申告が必要になります。

契約概要



この「契約概要」は、ご契約の内容等に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項を記載しております。

記載のお支払事由やお支払いに際しての制限事項は、概要を示しております。お支払事由や制限事項等についての詳細ならびに主な保険用語の説明等については、「**ご契約のしおり・約款**」に記載しておりますのでご確認ください。

1 この保険のしくみについて

この保険は、契約通貨（米ドル・豪ドル・円）とプラン（基本プラン・介護プラン）、生存給付金支払回数、終身保障倍率をご選択いただき、契約通貨建てで運用しながら、所定の生存給付金を支払うしくみの通貨選択・生存給付金あり型の保険です。

なお、ご契約時にご選択いただいたプランは、以後別のプランに変更することはできません。

「やさしさ、つなぐ+介護2」の正式名称は、通貨選択型特別終身保険です。この商品の介護プランは、介護保障特約の「介護保障特約タイプI、認知症・要介護2保障型」となります。

※ 死亡保険金、介護保険金については、P.43の「3.保障の内容について」をご参照ください。

※ この保険には、あらかじめ「生存給付金支払日指定特約」が付加されています。

<基本プラン・介護プラン共通>

- 生存給付金は、毎年の生存給付金支払日に被保険者が生存されている場合にお支払いします。
- 初回の生存給付金支払日は、契約日または契約日から翌年の契約応当日までの日のいずれかを任意でご指定いただくことができます。2回目以降は、初回の生存給付金支払日の毎年の応当日となり、その日を変更することもできます。
- 被保険者が死亡された場合、死亡保険金をお支払いします。
- 一生涯の保障の「あり」「なし」を選択することができ、「なし」の場合（終身保障倍率0倍）は生存給付金として全額をお受取りいただけます。

<介護プラン>

- 被保険者が所定の認知症・要介護状態に該当された場合、介護保険金をお支払いします。

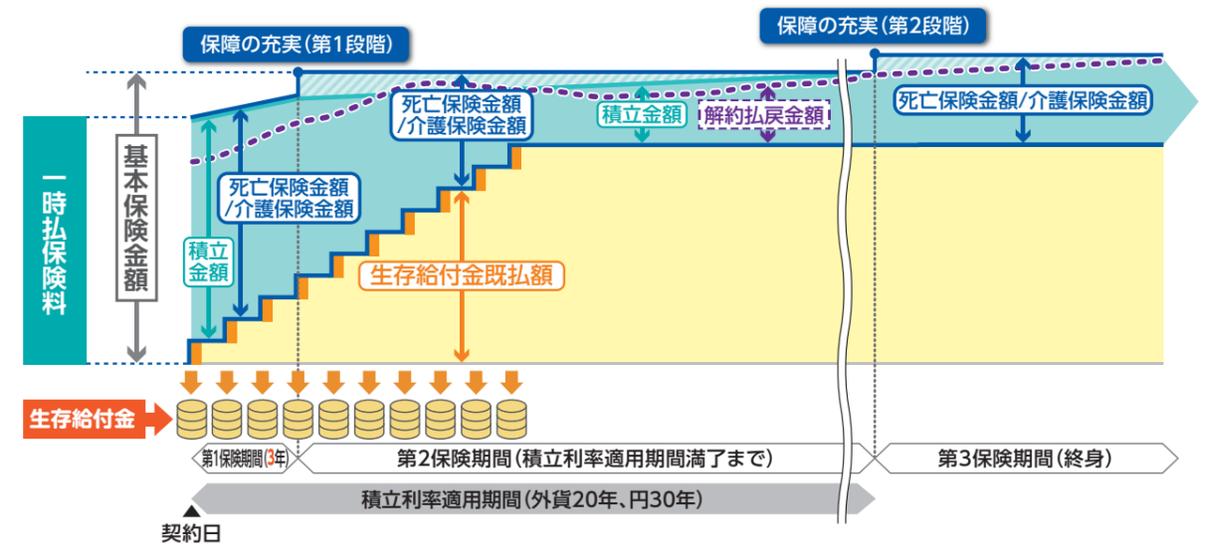
この保険は、為替相場の変動や市場金利の変動等により損失が生じるおそれがあります。なお、解約払戻金額と生存給付金既払額の合計額や保険金等の合計額が一時払保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。

※ 詳しくは、「注意喚起情報」P.57の「2.この保険のリスクについて」をご参照ください。

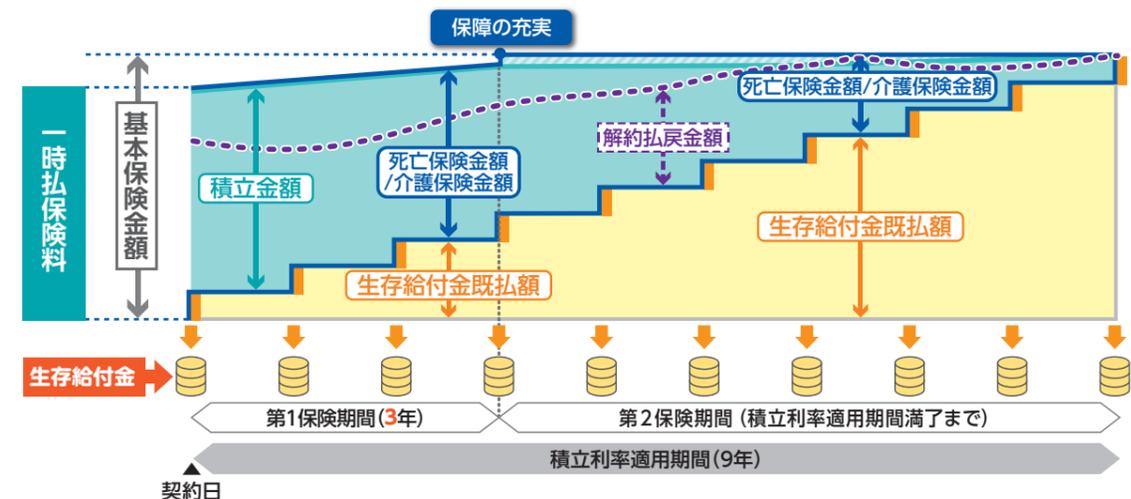
【イメージ図（介護プラン・生存給付金支払日を契約日（2回目以降は契約応当日）とした場合）】

※基本プランの場合、図に記載の「死亡保険金額/介護保険金額」が「死亡保険金額」となります。

基本保険金額の一部を一生涯の保障としてのこす場合
[生存給付金支払回数10回、終身保障倍率3倍の場合（終身保障あり）]



基本保険金額の全額を生存給付金としてお支払いする場合
[生存給付金支払回数10回、終身保障倍率0倍の場合（終身保障なし）]



※上図はイメージ図であり、将来の死亡保険金額等を保証するものではありません。

2 積立利率について

- 積立利率は、三井住友海上プライマリー生命所定の日に設定されます。したがって、申込日と契約日が異なる場合、申込時の積立利率と契約に適用される積立利率が異なる場合があります。また、市場金利の影響等で積立利率が設定されずご契約いただけない場合があります。最新の情報は、募集代理店または三井住友海上プライマリー生命ホームページ等でご確認ください。
- 契約に適用される積立利率は、積立利率適用期間中に変更されることはありません。
- 積立利率は、積立利率適用期間、生存給付金支払回数、終身保障倍率および契約通貨に応じて三井住友海上プライマリー生命が定める利率から、保険関係費を差引いた利率です。また、適用される積立利率はプラン共通です。
※ 詳細については、「注意喚起情報」P.53の「1.諸費用に関する事項の概要について」をご確認ください。
- 払込保険料が一定額以上の場合、積立利率を上乗せします。
※ 上乗せされる積立利率は三井住友海上プライマリー生命ホームページ等でご確認ください。また、ご契約時の金利環境等によって、積立利率の上乗せを行わない場合があります。
※ 第3保険期間については、積立利率の上乗せはありません。
- 積立金額は、経過年月数に応じて計算されます。計算にあたっては、死亡保険金および介護保険金（介護プランの場合）を支払うための費用等が差引かれます。そのため、積立金額は、積立利率で複利運用されるものではありません。
- 積立利率は、積立利率適用期間満了時における解約払戻金額と生存給付金既払額の合計額の、一時払保険料に対する実質的な利回りとは異なります。

3 保障の内容について

死亡保険金	<p>保険期間中に被保険者が死亡された場合、死亡保険金を死亡保険金受取人にお支払いします。</p> <p>死亡保険金額は、被保険者が死亡された日の右記保険金額と解約払戻金額のいずれか大きい額となります。</p>
介護保険金 (介護プラン)	<p>保険期間中に被保険者が次のいずれかに該当した場合、介護保険金を介護保険金受取人にお支払いします。</p> <p>介護保険金額は、支払事由に該当した日の右記保険金額と解約払戻金額のいずれか大きい額となります。</p> <p>① 責任開始期以後に発病した疾病または発生した傷害を原因として、認知症 < * 1 > と診断され、公的介護保険制度における要介護 1 以上と認定されていること</p> <p>② 責任開始期以後に発病した疾病または発生した傷害を原因として、公的介護保険制度における要介護 2 以上と認定されていること</p>

< * 1 > 対象となる認知症とは、医師により器質性認知症と診断され、それを原因として意識障害のない状態において見当識障害がある状態に該当している場合をいいます。詳しくは、「ご契約のしおり・約款」をご確認ください。

< 保険金額 >

第1保険期間中	積立金額 < * 2 > < * 3 >
第2保険期間中	基本保険金額 - 生存給付金額 × すでに到来した生存給付金支払日の回数 < * 3 >
第3保険期間中	第2保険期間満了日の保険金額 < * 3 > < * 4 > に基づき、その翌日における被保険者の年齢および性別に応じたその時点の予定利率等により計算した額

- < * 2 > 生存給付金支払日を契約日（2回目以降は契約応当日）以外に指定している場合、「積立金額 + 積み立てている生存給付金額」と読み替えます。
- < * 3 > 生存給付金支払停止特約を付加し、積立生存給付金がある場合は、積立生存給付金を加えます。
- < * 4 > 第3保険期間で最終回の生存給付金を支払う場合は、第2保険期間満了日の保険金額から生存給付金額を控除した額に基づき計算します。



- ・ 免責事由に該当するときは、保険金等のお支払いができないことがあります。免責事由について詳しくは、「ご契約のしおり・約款」をご確認ください。
- ・ 死亡保険金と介護保険金は重複してお支払いしません。
- ・ 終身保障倍率0倍を選択した場合、第3保険期間はありません。

- 毎年の生存給付金支払日に被保険者が生存されている場合、生存給付金を生存給付金受取人にお支払いします。
- 生存給付金支払日を契約日（2回目以降は契約応当日）以外に指定している場合、指定いただいた生存給付金支払日まで生存給付金を三井住友海上プライマリー生命所定の利率で積み立て、生存給付金のお支払いの際、その利息を加えてお支払いします。（死亡保険金、介護保険金または解約払戻金等のお支払いにおいても同様の利息をお支払いします。）

生存給付金	基本保険金額 ÷ (生存給付金支払回数 + 終身保障倍率)
-------	-------------------------------

- 生存給付金の支払いを停止することができます。その場合、支払いを停止した生存給付金については、所定の利率で運用し、終身保障倍率によって、下記のとおり取扱います。

終身保障倍率	支払いを停止した生存給付金のお取扱い
0倍	最終回の生存給付金支払時に契約者にお支払いします。
1倍・3倍	第3保険期間の保険金額を計算する原資に加算します。



- ・ 生存給付金の支払いを停止した場合、以後、生存給付金の支払いを再開することはできません。
- ・ 生存給付金支払日を1回以上迎えたご契約のみ支払いを停止することができます。
- ・ 支払いを停止した生存給付金については、主契約の積立利率とは異なる、三井住友海上プライマリー生命所定の利率で運用します。この利率は、生存給付金支払日およびその年単位の応当日ごとに毎年適用されます。

4 配当金について

この保険は無配当保険ですので、配当金はありません。

5 主契約に付加できる主な特約について

基本プラン、介護プランに付加できる特約

● 終身保障不担保特約

終身保障倍率を0倍とします。なお、最終回の生存給付金支払日をもって契約は消滅し、以後の保障はなくなります。

● 円入金特約

外貨建契約の保険料を円でお支払いいただきます。円で受領した保険料は、三井住友海上プライマリー生命が受領する日<*1>における所定の為替レートをを用いて外貨(米ドル/豪ドル)に換算し、外貨建一時払保険料として受領します。

● 外貨入金特約

外貨建契約の保険料を契約通貨と異なる外貨(米ドル/豪ドル)でお支払いいただきます。契約通貨と異なる外貨で受領した保険料は、三井住友海上プライマリー生命が受領する日<*1>における所定の為替レートをを用いて契約通貨に換算(豪ドル→米ドル/米ドル→豪ドル)し、一時払保険料として受領します。

● 円支払特約

外貨建ての死亡保険金、介護保険金、解約払戻金等を円でお支払いします。円に換算する為替レートは、三井住友海上プライマリー生命が請求を受付けた日<*1>における所定の為替レートとなります。

● 生存給付金円支払特約

外貨建契約の生存給付金を円でお支払いします。円に換算する為替レートは、生存給付金支払日の前営業日<*2>における所定の為替レートとなります。

● 円建支払額設定特約

外貨建契約について、生存給付金の指定上限額(10万円以上1万円単位(契約日におけるTTMで円換算した生存給付金額の20%~130%の範囲内))を円で設定します。生存給付金の円換算額が指定上限額を超えた場合は指定上限額をお支払いし、下回った場合はその円換算額をお支払いします。なお、指定上限額を超えた部分は契約通貨建て(I型)または円建て(II型)で繰越準備金として積み立て、以後の生存給付金の円換算額が指定上限額未満となった場合、この繰越準備金から充当します。

● 円建支払額設定特約(外貨支払用)

外貨建契約について、生存給付金の指定上限額(10万円以上1万円単位(契約日におけるTTMで円換算した生存給付金額の20%~130%の範囲内))を円で設定します。生存給付金の円換算額が指定上限額を超えた場合は指定上限額を契約通貨に換算してお支払いし、下回った場合はその円換算額を契約通貨に換算してお支払いします。なお、指定上限額を超えた部分は契約通貨建てで繰越準備金として積み立て、以後の生存給付金の円換算額が指定上限額未満となった場合、この繰越準備金から充当します。

● 円建支払額設定特約(円建契約用)

円建契約について、生存給付金の指定上限額(10万円以上1万円単位(生存給付金額の20%~130%の範囲内))を円で設定します。生存給付金額が指定上限額を超えた場合は指定上限額をお支払いし、下回った場合はその下回った金額をお支払いします。なお、指定上限額を超えた部分は繰越準備金として積み立て、以後の生存給付金が指定上限額未満となった場合、この繰越準備金から充当します。

● 遺族年金支払特約

被保険者が死亡された場合に、死亡保険金の全部または一部を、一括でのお支払いにかえて年金形式でお支払いします。

● 保険契約者代理特約

契約者が、認知症などにより手続きを行う意思表示が困難である、またはそれに準じる状態の場合に、あらかじめ指定された保険契約者代理人が、契約者にかわって解約等のお手続きを行うことができます。

● 指定代理請求特約

被保険者と同一人である保険金等の受取人が、傷害または疾病により保険金等を請求する意思表示ができない、またはそれに準じる状態の場合に、あらかじめ指定された指定代理請求人が、保険金等の受取人にかわって保険金等を請求することができます。

● 生存給付金支払停止特約

生存給付金支払日を1回以上迎えた場合に生存給付金のお支払いを停止することができます。生存給付金の支払いを停止した場合、以後、生存給付金の支払いを再開することはできません。

<*1> その日が、所定の為替レートの指標として三井住友海上プライマリー生命が指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直後に到来するその金融機関の営業日とします。

<*2> その日が、所定の為替レートの指標として三井住友海上プライマリー生命が指定する金融機関の休業日の場合は、その日の直前のその金融機関の営業日とします。ただし、その日が、契約日以前の日となる場合は直後の金融機関の営業日とします。

介護プランに付加されている特約

● 介護保障特約

被保険者が所定の認知症・要介護状態に該当された場合に、介護保険金を介護保険金受取人にお支払いします。

※ 特約について詳しくは、「ご契約のしおり・約款」をご確認ください。

6 ご契約のお取扱いについて

契約通貨		米ドル	豪ドル	円
一時払保険料	最低保険料	3万米ドル (1米ドル単位)	3万豪ドル (1豪ドル単位)	300万円 (1万円単位)
	最高保険料	基本保険金額が次の金額となる保険料 基本プラン：20億円 / 介護プラン：10億円 ※契約通貨が米ドル・豪ドルの場合、契約日における円入金特約で適用する為替レートでの円換算額		
契約年齢 (契約日における被保険者の満年齢)		基本プラン：0歳～90歳 / 介護プラン：40歳～90歳		
生存給付金支払回数		3回・5回・7回・10～20回		3回・5～30回
終身保障倍率		0倍・1倍・3倍		

【生存給付金支払回数と終身保障倍率の組合せ】 (「-」はお取扱いしない組合せ)

契約通貨	終身保障倍率	生存給付金支払回数							
		3回	5回	6回	7回	8・9回	10回	11～20回	21～30回
米ドル 豪ドル	0倍	-	○	-	○	-	○	○	-
	1倍	○	○	-	○	-	○	○	-
	3倍	-	○	-	○	-	○	○	-
円	0倍	-	○	○	○	○	○	○	○
	1倍	○	○	-	○	-	○	-	-
	3倍	-	○	-	○	-	○	-	-

※通貨・金利環境等により一部のお取扱いを停止する場合があります。

告知		基本プラン：健康告知なし / 介護プラン：健康告知あり
積立利率適用期間		契約日から20年 / 契約日から30年 ※終身保障倍率0倍を選択した場合は、生存給付金支払回数から1を差引いた年数となります。
保険期間	第1保険期間	契約日から3年
	第2保険期間	契約日の3年後から積立利率適用期間満了まで
	第3保険期間	積立利率適用期間満了後、終身 ※終身保障倍率0倍を選択した場合、第3保険期間はありません。
契約者		被保険者の3親等以内の血族または配偶者
死亡保険金受取人		被保険者の3親等以内の親族または6親等以内の血族
生存給付金受取人		契約者本人、契約者の3親等以内の親族または6親等以内の血族 なお、契約者と被保険者が異なる場合は契約者または被保険者
介護保険金受取人(介護プラン)		被保険者
保険料の払込方法		一時払のみ ※一時払保険料の払込経路は、三井住友海上プライマリー生命が指定する金融機関の口座への送金となります。
増額／一部解約		お取扱いいたしません

※同一被保険者で、三井住友海上プライマリー生命の定額個人年金保険または定額終身保険のご契約がある場合、基本保険金額の契約日時時点の円換算額と既契約の通算対象額を合算し、この合算額の上限は20億円となります。ただし、介護プランの基本保険金額は通算して10億円が上限となります。本商品の既契約の通算対象額は、基本保険金額からすでに支払われた生存給付金の総額を控除した額となります。なお、既契約の換算レートはその契約日時時点のレートを適用します。

※契約日以降はご選択いただいたプラン、契約通貨、生存給付金支払回数、終身保障倍率を変更することはできません。

7 解約払戻金について

- 保険期間中であればいつでも、ご契約を解約して解約払戻金を受取ることができます。ただし、ご契約を解約された場合、その保険の持つ効力はすべて失われます。
- 積立利率適用期間中の解約による払戻金額は、市場金利の変動状況を反映させて計算した市場調整価格より、契約日からの経過年数に応じた解約控除額を差引いた金額となります。
- 解約払戻金額は、解約日が積立利率適用期間中または積立利率適用期間後によって次のとおり計算されます。

【解約日が積立利率適用期間中の場合】

$$\text{解約払戻金額} = \text{①市場調整価格} - \text{②解約控除額}$$

$$\text{①市場調整価格} = \text{A 解約日の積立金額*1} - \text{B 市場調整額}$$

市場調整額は次のとおりとします。ただし、解約日における被保険者の年齢*2が105歳を超える場合、市場調整額は0(ゼロ)とします。

$$\text{市場調整額} = \text{未到来生存給付金総額} \times \left\{ \left(\frac{1}{1+i} \right)^{\frac{\text{残存月数}1}{24}} - \left(\frac{1}{1+j} \right)^{\frac{\text{残存月数}1}{24}} \right\} + \text{終身保障金額} \times \left\{ \left(\frac{1}{1+i} \right)^{\frac{\text{残存月数}2}{12}} - \left(\frac{1}{1+j} \right)^{\frac{\text{残存月数}2}{12}} \right\}$$

i：適用している積立利率の計算に用いた合成指標金利*5

j：解約日において、契約内容が同一の保険契約を新たに締結する場合の積立利率の計算に用いる合成指標金利*5

未到来生存給付金総額：解約日における未到来の生存給付金支払日*3の回数×生存給付金額

終身保障金額：生存給付金額×終身保障倍率

※終身保障倍率0倍の場合は0です。

残存月数1：解約日から最終回の生存給付金支払日*3の前日*4までの月数(端数日は切り上げます)。ただし、当該月数が121か月以上の場合は当該月数×0.5+60か月

残存月数2：解約日から積立利率適用期間満了日の翌日*4までの月数(端数日は切り上げます)。ただし、当該月数が121か月以上の場合は当該月数×0.5+60か月

*1 生存給付金支払日を契約日(2回目以降は契約応当日)以外に指定した場合、「積立金額」を「積立金額+積み立てている生存給付金額」と読み替えます。

*2 契約日における被保険者の年齢は満年で計算(1年未満の端数は切り捨てます)し、以後、契約日の年単位の応当日ごとに1歳を加えて計算します。

*3 生存給付金支払日を契約日(2回目以降は契約応当日)以外に指定した場合、「生存給付金支払日」を「指定前生存給付金支払日」と読み替えます。

*4 その日における被保険者の年齢*2が105歳を超える場合、被保険者の年齢が105歳に到達する契約日の年単位の応当日とします。

$$\text{②解約控除額} = \text{一時払保険料} \times \text{所定の解約控除率*5}$$

*5 合成指標金利および解約控除率については、「注意喚起情報」P.53の「1.諸費用に関する事項の概要について」をご参照ください。

【解約日が積立利率適用期間後の場合】

$$\text{解約払戻金額} = \text{保険金額に応じて積立利率適用期間満了日の翌日から解約日までの経過年数により計算した金額}$$

- 生存給付金支払停止特約による積立生存給付金や、円建支払額設定特約等による繰越準備金がある場合は、その額を解約払戻金額に加算します。



積立利率適用期間中は、市場調整および解約控除により、解約払戻金額と生存給付金既払額の合計額が、一時払保険料を下回る可能性があります。

【積立利率適用期間中の解約払戻金の例】

<契約例>被保険者契約年齢:65歳 性別:男性 プラン:基本プラン
 一時払保険料:117,650米ドル 契約通貨:米ドル 積立利率:3.00%
 契約日の合成指標金利:4.72% 終身保障倍率:3倍 生存給付金支払回数:10回
 生存給付金支払日:初回は契約日、2回目以降は契約応当日

(単位:米ドル)

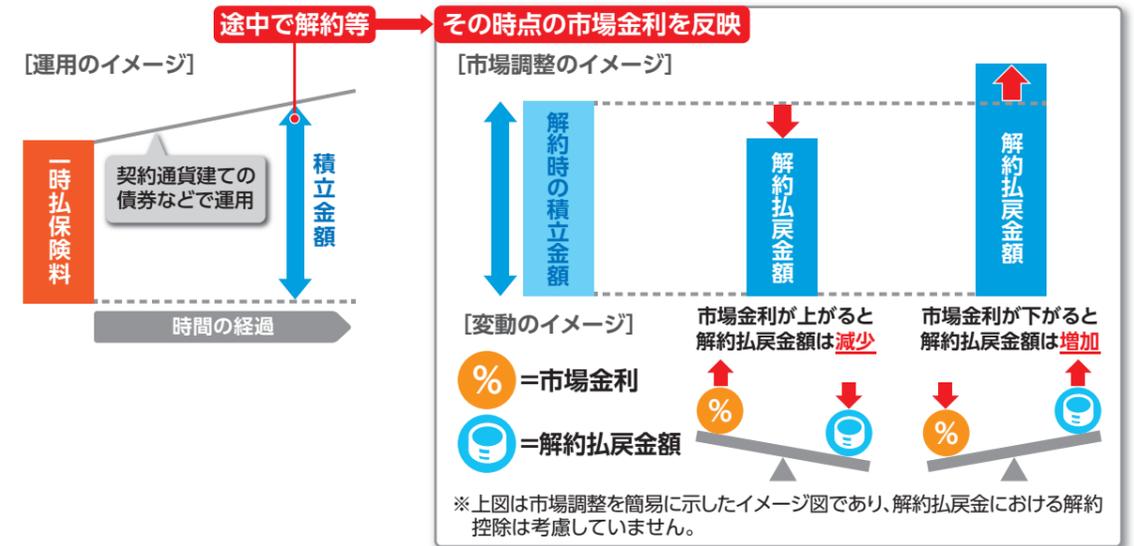
経過年数	積立金額	解約日の合成指標金利ごとの解約払戻金額				
		7.72% (+3%)	5.72% (+1%)	4.72% (±0%)	3.72% (-1%)	1.72% (-3%)
1年	98,755	80,490	89,121	94,049	99,460	112,013
3年	82,339	69,305	75,869	79,633	83,779	93,439
5年	64,488	55,440	60,349	63,194	66,348	73,766
7年	45,590	39,240	43,018	45,237	47,716	53,600
9年	25,564	20,323	23,624	25,564	27,729	32,853
11年	26,734	21,821	24,940	26,734	28,708	33,278
13年	27,951	23,645	26,406	27,951	29,618	33,367
15年	29,231	25,764	28,010	29,231	30,525	33,348
17年	30,625	28,280	29,814	30,625	31,468	33,255
19年	32,223	31,341	31,924	32,223	32,528	33,156
20年	33,147	33,147	33,147	33,147	33,147	33,147

※ 上表は、契約応当日を基準に計算して表示しています。

※ ()内は、契約日の合成指標金利と解約日の合成指標金利の差を表示しています。

8 市場調整について

- この保険は、主に契約通貨建ての債券で運用しており、解約時などに、その価値の変化を、解約払戻金に反映します。
- このしくみを、「市場調整」といいます。

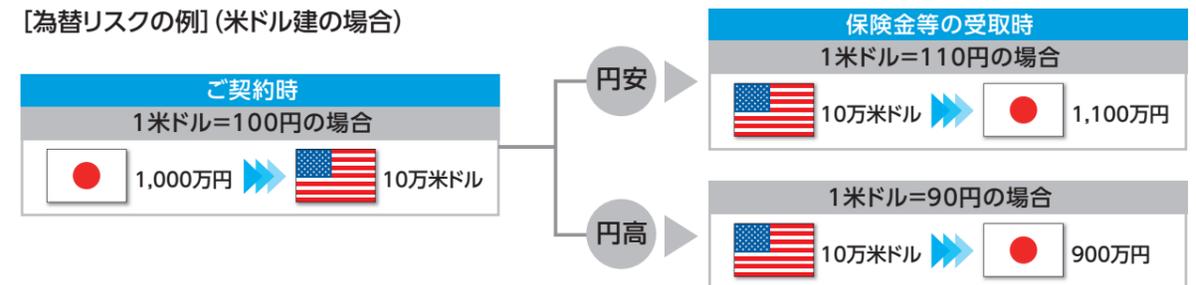


この保険の市場リスクについては、「注意喚起情報」P.57の「2.この保険のリスクについて」をご参照ください。なお、市場リスクと為替リスクについては複合的に発生する場合があります。

9 為替リスクについて

死亡保険金、解約払戻金等のお受取りはすべて契約通貨となります。契約通貨と異なる通貨でお受取りになる場合には、為替リスクの影響により、損失が生じるおそれがあります。

【為替リスクの例】(米ドル建の場合)



この保険の為替リスクについては、「注意喚起情報」P.57の「2.この保険のリスクについて」をご参照ください。なお、市場リスクと為替リスクについては複合的に発生する場合があります。

10 諸費用について

諸費用については、「注意喚起情報」P.53の「1.諸費用に関する事項の概要について」をご参照ください。

11 金銭の授受について

この保険に係る金銭の授受は原則として契約通貨で行います。なお、外貨を受取る場合には、外貨を受領できる口座が必要になります。また、口座に着金するまでに時間がかかることや、手数料等の実費がかかる場合がございますので、あらかじめご了承ください。

注意喚起情報



この「注意喚起情報」は、ご契約のお申込みに際して特にご注意いただきたい重要な事項を記載しております。

「注意喚起情報」のほか、お支払事由および制限事項等の詳細やご契約の内容に関する事項は「**ご契約のしおり・約款**」に記載しておりますのでご確認ください。



1. 諸費用に関する事項の概要について

● ご契約時にご負担いただく費用

ご契約時にご負担いただく費用はありません。

● 第1保険期間中および第2保険期間中にご負担いただく費用

- ・ 積立利率は、積立利率適用期間および契約通貨に応じて、以下の指標金利を、終身保障倍率と生存給付金支払回数により加重平均した利率（合成指標金利）の上下1.0%の範囲で三井住友海上プライマリー生命が定める利率から、保険関係費を差引いた利率です。

(1) 積立利率適用期間および契約通貨に応じた指標金利

(2) 生存給付金支払回数×0.5年（端数年は切捨てます）および契約通貨に応じた指標金利

なお、この積立利率は、契約日、契約通貨、積立利率適用期間、生存給付金支払回数、終身保障倍率によって異なります。

- ・ 第2保険期間中は、積立金から死亡保険金および介護保険金（介護プランの場合）を支払うための費用を控除します。この費用は、被保険者の年齢および性別などによって異なるため、その計算方法は表示することができません。

※ 保険関係費とは、新契約の締結に必要な費用として新契約費率、保険契約の維持に必要な費用として維持費率、運用債券の債務不履行に備えるための信用コスト率をいいます。

※ 合成指標金利および積立利率については三井住友海上プライマリー生命ホームページにてご確認ください。

● 第3保険期間中にご負担いただく費用

第3保険期間の保険金額は、死亡保険金および介護保険金（介護プランの場合）を支払うための費用および保険契約の維持などに必要な費用を控除する前提で算出されます。これらの費用については、第3保険期間開始日における被保険者の年齢および性別に応じてその時点の予定利率等に基づいたものとなるため、ご加入時には定まっていません。

● 外貨で契約を締結することで生じる費用

- ・ 一時払保険料の振込み、保険金等の受取りを外貨で行う場合、送金手数料、口座引出手数料等の費用が別途必要となる場合があります。また、当該費用は取扱金融機関によって異なります。
- ・ 一時払保険料を契約通貨と異なる通貨で入金する場合と保険金等を円で受取る場合の為替レートには為替手数料が反映されており、当該手数料をご負担いただきます。

保険料を円で入金する場合の円入金特約レート	TTM + 50 銭
保険料を契約通貨と異なる外貨で入金する場合の外貨入金特約レート	(契約通貨のTTM + 25 銭) ÷ (払込通貨のTTM - 25 銭)
生存給付金を除く 保険金等を円で受取る場合の円支払特約レート	TTM - 50 銭

※ 生存給付金を円で受取る場合の為替レートは、TTMが適用されます。

● 遺族年金支払特約による年金支払期間中にご負担いただく費用

項目	目的	費用	時期
年金管理費	ご契約の維持に必要な費用ならびに年金等を支払うための費用	年金額に対して1%	年金支払日に責任準備金から控除

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

● 解約時にご負担いただく費用

契約日から解約日までの年数が10年未満の場合には、契約日からの経過年数に応じた解約控除率を一時払保険料に乘じ、その金額(解約控除額)を市場金利の変動状況を反映させて計算した市場調整価格から控除します。

■ 契約日からの経過年数ごとの解約控除率

< 契約通貨が外貨の場合 >

1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満
終身保障倍率0倍/生存給付金支払回数5回					
2%	1.2%	0.6%	0.2%	-	
終身保障倍率0倍/生存給付金支払回数7回					
3%	2.1%	1.4%	0.8%	0.4%	0.1%
上記以外					
5%	4%	3.1%	2.3%	1.6%	1.1%
6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上	
上記以外					
0.6%	0.3%	0.1%	0%	0%	

< 契約通貨が円の場合 >

1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満
終身保障倍率0倍/生存給付金支払回数5回					
1.6%	0.9%	0.4%	0.1%	-	
終身保障倍率0倍/生存給付金支払回数6回					
1.6%	1%	0.6%	0.3%	0.1%	-
終身保障倍率0倍/生存給付金支払回数7回					
1.6%	1.1%	0.7%	0.4%	0.2%	0%
終身保障倍率0倍/生存給付金支払回数8回					
1.6%	1.2%	0.8%	0.5%	0.3%	0.1%
終身保障倍率0倍/生存給付金支払回数9回					
1.6%	1.2%	0.9%	0.6%	0.4%	0.2%
終身保障倍率0倍/生存給付金支払回数10回~14回 終身保障倍率1倍/生存給付金支払回数3回・5回・7回					
2%	1.6%	1.2%	0.9%	0.6%	0.4%
上記以外					
2.5%	2.2%	2%	1.7%	1.5%	1.2%
6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上	
終身保障倍率0倍/生存給付金支払回数8回					
0%	-				
終身保障倍率0倍/生存給付金支払回数9回					
0.1%	0%	-			
終身保障倍率0倍/生存給付金支払回数10回~14回 終身保障倍率1倍/生存給付金支払回数3回・5回・7回					
0.2%	0.1%	0%	0%	0%	
上記以外					
1%	0.7%	0.5%	0.2%	0%	



2. この保険のリスクについて

● 為替リスクについて

この保険は、一時払保険料の払込通貨と契約通貨が異なる場合や、生存給付金、死亡保険金、解約払戻金等（以下、保険金等）受取時の通貨が一時払保険料の払込通貨と異なる場合等に、為替相場の変動による影響を受けます。したがって、保険金等の合計額を一時払保険料の払込通貨で換算した場合の金額が、ご契約時にお申込みいただいた金額を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動がなかった場合（契約時の為替レートと同じ）でも、為替手数料分の負担が生じます。

● 市場リスクについて

積立利率適用期間中にこの保険を解約する場合、運用資産（債券など）の価値の変化を解約払戻金に反映させるため、市場金利に連動した市場調整を行うことにより、解約払戻金額と生存給付金既払額の合計額が一時払保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。

3

反社会的勢力に該当する場合、保険契約のお申込みはできません

契約者、被保険者、保険金・生存給付金等受取人が、次のいずれかに該当する場合は保険契約のお申込みはできません。

- ・ 暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当すると認められること
- ・ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
- ・ 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
- ・ その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること

また、契約締結後に反社会的勢力に該当することが発覚した場合は、将来に向かって契約を解除します。

4

この保険はクーリング・オフ制度（お申込みの撤回・契約の解除）の対象です

お申込者またはご契約者は、保険契約の申込日と「契約締結前交付書面」を交付された日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面または電磁的記録によるお申出により、契約のお申込みの撤回または契約の解除（以下、お申込みの撤回等）をすることができます。

【書面によるお申出】

書面によるお申込みの撤回等は、書面の発信時（郵便の消印日付）に効力が生じます。書面に下記内容をご記入のうえ、三井住友海上プライマリー生命宛に郵送してください。

<郵送先>
〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル
三井住友海上プライマリー生命 クーリング・オフ担当

<記入内容>

記載いただく事項	記入例
①申込番号 (契約申込書の右下に記載があります。)	① ABXXXXXXXX
②書面送付先	②三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
③お申込みの撤回をする旨の意思表示	③申込の撤回を行います。
④お申込みの撤回を希望する理由(任意)	④〇〇〇〇〇〇〇のため。
⑤募集代理店	⑤〇〇〇〇銀行
⑥一時払保険料の金額	⑥10,000,000円
⑦保険料送金済みの場合、返金口座 (申込者または契約者の本人口座)	⑦〇〇〇〇銀行 〇〇支店 普通△△△△△△△ 口座名義人 ホケン タロウ
⑧住所	⑧東京都千代田区〇〇町〇〇
⑨電話番号(日中連絡先)	⑨03-〇〇〇〇-〇〇〇〇
⑩生年月日	⑩昭和〇〇年〇〇月〇〇日
⑪契約者(申込者)フリガナ	⑪ホケン タロウ
⑫契約者(申込者)氏名(自署)	⑫保険 太郎

【電磁的記録によるお申出】

電磁的記録（申出フォーム）によるお申込みの撤回等は、お手続きの受付完了画面が表示された時に効力が生じます。三井住友海上プライマリー生命ホームページの「お問い合わせ」にある「クーリング・オフ制度（お申込みの撤回・契約の解除）」内の「クーリング・オフ申出フォームによるお手続き」よりお申出ください。

お申込みの撤回等があった場合は、三井住友海上プライマリー生命に保険料としてお申込みいただいた通貨での金額を全額返還いたします。（外貨で保険料をご入金いただいた場合、外貨にて返還いたします。）

円入金特約または外貨入金特約を付加＜＊＞して、契約通貨と異なる通貨で保険料を払込んだ場合、返還する通貨はお申込みいただいた通貨となります。(例えば、円入金特約を付加して円でお申込みいただいた場合は、円で同額を返還いたします。)

＜＊＞ 特約の付加に応じて三井住友海上プライマリー生命所定の為替手数料がかかります。

生存給付金受取人に生存給付金をお支払いしている場合は、そのお支払いした額を三井住友海上プライマリー生命へ全額返還いただきます。また、既にご契約者に生存給付金をお支払いしている場合は、一時払保険料からお支払いした額を差引いて(相殺して)ご契約者に返還いたします。なお、生存給付金の支払通貨と一時払保険料の払込通貨が異なる場合、三井住友海上プライマリー生命から生存給付金をお支払いした日(ご契約者口座への送金日)の為替レートを適用します。

次の場合には、お申込みの撤回等を行うことはできません。

- ・ お申込者またはご契約者が法人(会社)の場合、または個人事業主(雇用主)が事業としてご契約された場合
- ・ ご契約の内容変更(特約中途付加など)の場合

お申込みの撤回等の書面の投函または電磁的記録によるお申出と行違いに保険証券が到着した場合や、お申込みの撤回等に関するお問合わせは、下記お客さまサービスセンターまでご連絡ください。

お客さまサービスセンター(お問合わせのみです。電話、FAXでのお申出はできません。)
フリーダイヤル 0120-125-104
受付時間:月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く)午前9時～午後5時

円のご資金を金融機関等で、お申込みの契約通貨(外貨)に交換して一時払保険料をお申込みいただいた場合、次の点についてご注意ください。

- ・ その金融機関所定の為替手数料をご負担いただくこととなります。また、三井住友海上プライマリー生命指定の口座へ送金するための所定の手数料がかかる場合があります。
- ・ 契約通貨(外貨)で同額を返還するため、外貨を受領できる口座が必要となり、その口座に着金するまでに時間がかかることや、手数料等がかかる場合があります。
- ・ 契約通貨(外貨)で返還された保険料を円に交換する場合、交換する金融機関所定の為替手数料をご負担いただくこととなります。この場合、為替相場の変動により、円換算した金額が円のご資金を下回り、損失が生じるおそれがあります。なお、為替相場の変動がなかった場合(契約時の為替レートと同じ)でも、為替手数料分の負担が生じます。

5 告知義務について(介護プランをご選択いただいた場合)

契約者または被保険者には健康状態等について、事実をありのまま正しく告知をしていただく義務があります。

ご契約にあたっては、現在の健康状態等を「告知書(情報端末のお手続き画面を含みます)」で三井住友海上プライマリー生命がおたずねする重要な事項について、事実をありのままに正確にもれなくお知らせ(告知)ください。

告知いただく事柄は、告知書に記載してあります。もし、これらについて、故意または重大な過失によって、事実を告知されなかったり、事実と違うことを告知された場合、責任開始日から2年以内であれば、三井住友海上プライマリー生命は「告知義務違反」としてご契約を解除することがあります。この場合、次のとおりお取扱いいたします。

- ・ 介護保険金をお支払いすることはできません。
- ・ お支払いする解約払戻金があればご契約者にお支払いします。

ただし、介護保険金の支払事由の発生が解除の原因となった事実によらない場合は、介護保険金をお支払いします。

告知受領権は、生命保険会社が有しています。生命保険募集人には告知受領権がなく、生命保険募集人に口頭でお話されても告知していただいたことにはなりませんのでご注意ください。

三井住友海上プライマリー生命の社員または三井住友海上プライマリー生命で委託した確認担当者が、ご契約のお申込後または保険金等のご請求の際、その内容等についてご確認させていただく場合があります。

6 責任開始期・生命保険募集人の権限について

お申込みいただいたご契約を三井住友海上プライマリー生命がお引受けすることを決定(承諾)した場合には、一時払保険料を三井住友海上プライマリー生命が受領した日を契約日とし、この日より三井住友海上プライマリー生命は保険契約上の責任を負います。

生命保険募集人は、お客さまと三井住友海上プライマリー生命の保険契約締結の媒介を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客さまからのお申込みに対して三井住友海上プライマリー生命が承諾したときに成立します。

保険契約の成立後に変更等をされる場合にも、原則として三井住友海上プライマリー生命の承諾が必要となります。

7 保険金等をお支払いできない場合について

次のような場合には、保険金等をお支払いできないことがあります。

責任開始日から2年以内に被保険者が自殺した場合、ご契約者または死亡保険金受取人の故意により被保険者が死亡した場合、ご契約者または被保険者の故意または重大な過失等により介護保険金の支払事由に該当した場合等の免責事由に該当するときは、保険金等のお支払いができません。

重大事由によりご契約が解除された場合、保険金等をお支払いできません。代表的なものは次のとおりです。

- ・ ご契約者または保険金等の受取人が保険金等を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致(未遂を含みます。)をしたとき
- ・ ご契約者、被保険者、保険金等の受取人が、暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められたとき

詐欺による取消しおよび不法取得目的による無効の場合、受取った保険料は払戻しいたしません。

- ・ ご契約者、被保険者または受取人の詐欺または強迫を理由として保険契約を締結したときに、三井住友海上プライマリー生命がその保険契約を取消した場合
- ・ ご契約者が保険金等を不法に取得する目的、または他人に保険金等を不法に取得させる目的で保険契約を締結したときに、三井住友海上プライマリー生命がその保険契約を無効とした場合

介護プランにおいて、ご契約が告知義務違反により解除となった場合や責任開始期以前に発病した疾病または発生した傷害を原因とする場合は、保険金等のお支払いができません。

8 解約と解約払戻金について

解約払戻金額は、解約日が積立利率適用期間中または積立利率適用期間後によって計算方法が異なります。

- ・ 積立利率適用期間中は、市場金利の変動状況を反映させて計算した市場調整価格より、契約日からの経過年数に応じた解約控除額を差引いた金額となります。
- ・ 積立利率適用期間後は、保険金額に応じて積立利率適用期間満了日の翌日から解約日までの経過年月数により計算した金額となります。

■ 詳細については、「契約概要」P.48の「7.解約払戻金について」をご参照ください。

9 生命保険会社が経営破綻に陥った場合等について

生命保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額等が削減されることがあります。

三井住友海上プライマリー生命は、生命保険契約者保護機構に加入しています。生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご契約時の保険金額等が削減されることがあります。

※ 詳細につきましては、生命保険契約者保護機構(TEL:03-3286-2820)までお問い合わせください。

10 為替リスクについて

■ 契約通貨が外貨の場合、為替リスクがあります。詳しくはP.57の「2.この保険のリスクについて」をご参照ください。

11 預金等との違いについて

■ この保険は、三井住友海上プライマリー生命を引受保険会社とする生命保険商品です。預金とは異なり、元本保証はありません。

■ この保険は、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象になりません。

12 その他のご注意いただきたい事項について

■ 保険契約の乗換えについて

■ 現在ご契約されている保険契約を解約・一部解約することを前提に新たな保険契約のお申込みをされる場合、お客さまにとって不利益となる場合がありますのでご注意ください。

- ・ 新たなご契約につきましては、被保険者の健康状態等によってはご契約をお断りする場合があります。また、告知義務違反の場合や責任開始日から2年以内の自殺、責任開始期前の発病等の場合には、保険金が支払われないことがあります。
- ・ 現在のご契約を解約された場合、多くの場合は解約払戻金は払込保険料より少ない金額となります。また、特約を含めたご契約の効力は失われます。なお、新たなご契約のお取扱いにかかわらず、いったん解約されたご契約は元に戻すことはできません。

※ 上記は乗換えに際して、お客さまに不利益と思われる一般的な事項を掲げております。保険商品によっては上記以外の事項もある場合がありますので、三井住友海上プライマリー生命へご相談ください。

個人情報のお取り扱い・支払査定時照会制度について

三井住友海上プライマリー生命は、お客さまの個人情報を利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

個人情報に関する事項にご同意のうえ、保険契約をお申込みください。ご同意いただけない場合は、お申込みをお引受けできません。

保険金等のご請求に関し、お客さまのご契約内容を照会させていただくことがあります。(支払査定時照会制度)

個人情報のお取り扱い・支払査定時照会制度の詳細については、「[ご契約のしおり・約款](#)」に記載しております。

お引受けにあたっての重要な事項について

保険料を借入金で調達した場合、市場調整等によっては解約払戻金等が借入元利金を下回り、借入元利金を返済できなくなることがあります。このため、三井住友海上プライマリー生命では借入金を一時払保険料に充当することを前提としたご契約のお引受けはしていません。

次の場合にも、ご契約のお引受けはしていません。

- ・ **被保険者が入院中の場合**
次のケースについても入院中に準じた取扱いとなります。
 - (1) 継続入院中の一時帰宅
 - (2) 末期療養(ターミナルケア)のための帰宅
 - (3) 申込日以降の入院予定や検査入院
 - (4) 余命宣告を受けた場合
 - (5) 特別養護老人ホームおよび医療施設に準ずる施設(介護医療院、介護老人保健施設)に入所中もしくは入所予定
- ・ ご契約者、被保険者、生存給付金受取人、死亡保険金受取人が、日本国内に居住していない場合、または永住目的の海外渡航予定がある場合

生存給付金受取人の指定について

契約者は、ご自身以外の方を生存給付金受取人に指定する場合、必ず事前に、指定した生存給付金受取人に生存給付金の受取りについて説明し、了解を得てください。

13 保険会社の商号と住所等について

商号	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
住所	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル
TEL	0120-125-104
ホームページ	https://www.ms-primary.com

14 税金のお取り扱いについて

この保険は、契約通貨が外貨の場合、次の基準により外貨を円に換算したうえで、日本国内で販売される一般の生命保険契約と同様にお取り扱いいたします。円での入出金においては、円での実額を基準とします。外貨での入出金においては、表中のとおりとします。

科目	円換算日	換算時為替レート
保険料	保険料領収日	対顧客電信売買相場の仲値 (TTM)
生存給付金	生存給付金支払日(支払事由の発生日) (贈与税の対象となる場合)	対顧客電信買相場 (TTB)
	生存給付金の支払日 (所得税の対象となる場合)	対顧客電信売買相場の仲値 (TTM)
解約払戻金	請求受付日	対顧客電信売買相場の仲値 (TTM)
死亡保険金	支払事由の発生日 (相続税の対象となる場合)	対顧客電信買相場 (TTB)
	死亡保険金の支払日 (所得税の対象となる場合)	対顧客電信売買相場の仲値 (TTM)

● 一時払保険料の税務

お申込みいただいた保険料は、その年の「一般の生命保険料控除」の対象となります。

● 生存給付金に対する課税(契約者と生存給付金受取人が同一の場合)

生存給付金額から必要経費控除後の金額に対して、所得税(雑所得) + 住民税が課税されます。

● 生存給付金に対する課税(契約者と生存給付金受取人が別人の場合)

契約者と生存給付金受取人が別人の場合、贈与税の対象となります。

● 解約払戻金に対する課税

解約時の差益に対し以下のとおり課税されます。

終身保障倍率	契約日から5年以内の解約の場合	契約日から5年超の解約の場合
0倍	20%源泉分離課税	
1倍・3倍	所得税(一時所得) + 住民税	

● 死亡保険金に対する課税

契約者	被保険者	死亡保険金受取人	税金の種類
本人	本人	配偶者または子	相続税<*>
本人	配偶者または子	本人	所得税(一時所得) + 住民税
本人	配偶者(子)	子(配偶者)	贈与税

<*>「生命保険金の非課税枠(500万円×法定相続人数)<相続税法第12条>」が適用されます。

● 介護保険金に対する課税

所得税および住民税が非課税となります。



- ・ 税金のお取り扱いについての詳細は、「**ご契約のしおり・約款**」をご確認ください。
- ・ 指定上限額を超え、契約者本人の受取りが発生した場合は、所得税(雑所得) + 住民税が課税されます。
- ・ 暦年課税の場合、相続開始の日前7年以内に贈与を受けた財産は、原則として相続税の対象となります。毎年、贈与税の申告をしていた場合においても同様の取扱いとなります。
- ・ 所得税が発生する場合、2013年1月1日から2037年12月31日までの所得税に復興特別所得税が適用され、「基準所得税額×2.1%」があわせてかかります。
- ・ 税制上のお取扱いは2025年6月1日現在の税制にもとづく一般的な解説であり、今後の税制改正等により、将来変更される可能性があります。なお、個別の税務取扱いについては所轄の税務署もしくは税理士等にご確認ください。

15 保険金等のお支払いに関する手続き等の留意事項について

お客さまのご請求に応じて保険金等のお支払いを行う必要がありますので、保険金等のお支払事由が生じた場合だけでなく、お支払いの可能性がと思われる場合や、ご不明点が生じた場合等についても、すみやかに三井住友海上プライマリー生命お客さまサービスセンターまでご連絡ください。

お支払事由が発生する事象、ご請求手続き、保険金等をお支払いする場合、またはお支払いできない場合については、「**ご契約のしおり・約款**」または三井住友海上プライマリー生命ホームページ (<https://www.ms-primary.com>) に掲載しておりますのであわせてご確認ください。

三井住友海上プライマリー生命からのお手続きに関するお知らせ等、重要なお案内ができないおそれがありますので、ご契約者の住所等を変更された場合には、必ずご連絡ください。

被保険者が受取人となる生存給付金または介護保険金について、その受取人に請求できない特別な事情があるとき、契約者によってあらかじめ指定された指定代理請求人が、受取人にかわって請求することができます。指定代理請求人を指定した際には、その指定代理請求人に、支払事由および代理請求ができることについてお伝えください。(詳細につきましては、「**ご契約のしおり・約款**」をご確認ください。)

16 生命保険に関するお手続きや、ご契約に関する相談・照会・苦情について

生命保険に関するお手続きや、ご契約に関する相談・照会・苦情につきましては、下記「お問い合わせ・ご相談受付先」までご連絡ください。

三井住友海上プライマリー生命 お客さまサービスセンター

お問合わせ・
ご相談受付先

フリーダイヤル

0120-125-104

受付時間:月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く)9:00～17:00

17 (一社)生命保険協会の「生命保険相談所」について

この保険に係る指定紛争解決機関は、(一社)生命保険協会です。

(一社)生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。

(ホームページアドレス <https://www.seiho.or.jp/>)

なお、生命保険相談所が苦情の申し出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1か月を経過しても、ご契約者等と生命保険会社との間で解決がつかない場合については、指定紛争解決機関として、生命保険相談所内に裁定審査会を設け、ご契約者等の正当な利益の保護を図っております。

MEMO

Lined writing area for page 67.

MEMO

Lined writing area for page 68.

最後に、ご確認ください



この商品は預金ではありません。

この商品は、生命保険です。
預金とは異なり、元本保証はありません。

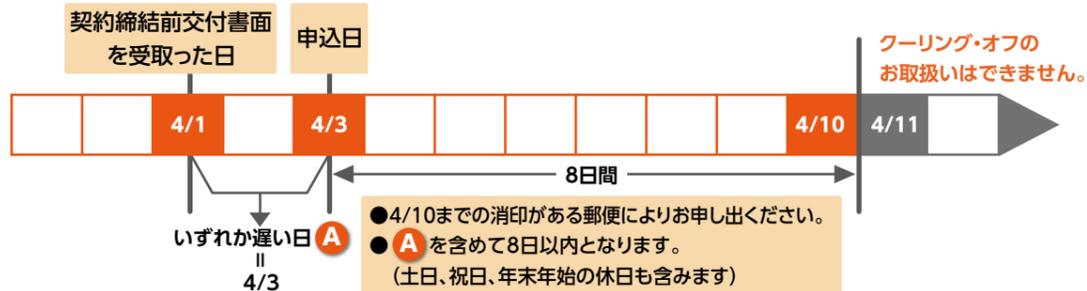


クーリング・オフ制度の対象です。 (お申込みの撤回・契約の解除)

お申込者またはご契約者は、保険契約の申込日と「契約締結前交付書面」を交付された日のいずれか遅い日から、**その日を含めて8日以内**であれば、書面または電磁的記録によるお申出により契約のお申込みの撤回または契約の解除をすることができます。

クーリング・オフ制度についての詳細は、「注意喚起情報」P58～P59にてご確認ください。

[イメージ図] (書面で手続きする場合の例)



お客さまにご負担いただく費用があります。

この保険は、「第1保険期間中および第2保険期間中にご負担いただく費用」、「第3保険期間中にご負担いただく費用」、「外貨で契約を締結することで生じる費用」、「遺族年金支払特約による年金支払期間中にご負担いただく費用」、「解約時にご負担いただく費用」がかかります。費用についての詳細は、「注意喚起情報」P53～P56にてご確認ください。



外貨で受取る場合には、外貨口座が必要です。

外貨で保険金等を受取る場合には、契約通貨の外貨を受領できる口座が必要です。
外貨でのお支払手続きは、円に比べてご指定口座に着金するまでに時間がかかることや、手数料等の実費がかかる場合もありますので、あらかじめご了承ください。

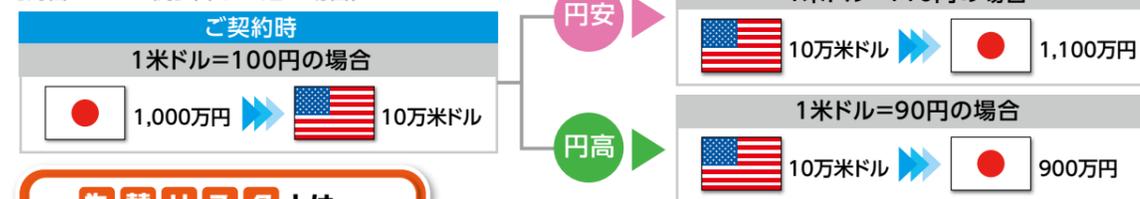


為替リスクの影響により、損失が生じる可能性があります。

死亡保険金、解約払戻金等のお受取りはすべて契約通貨となります。契約通貨と異なる通貨でお受取りになる場合には、**為替リスクの影響により、損失が生じる可能性があります。**

為替リスクについての詳細は、「注意喚起情報」P57にてご確認ください。

[為替リスクの例] (米ドル建の場合)



為替リスクとは…

2分でわかる!

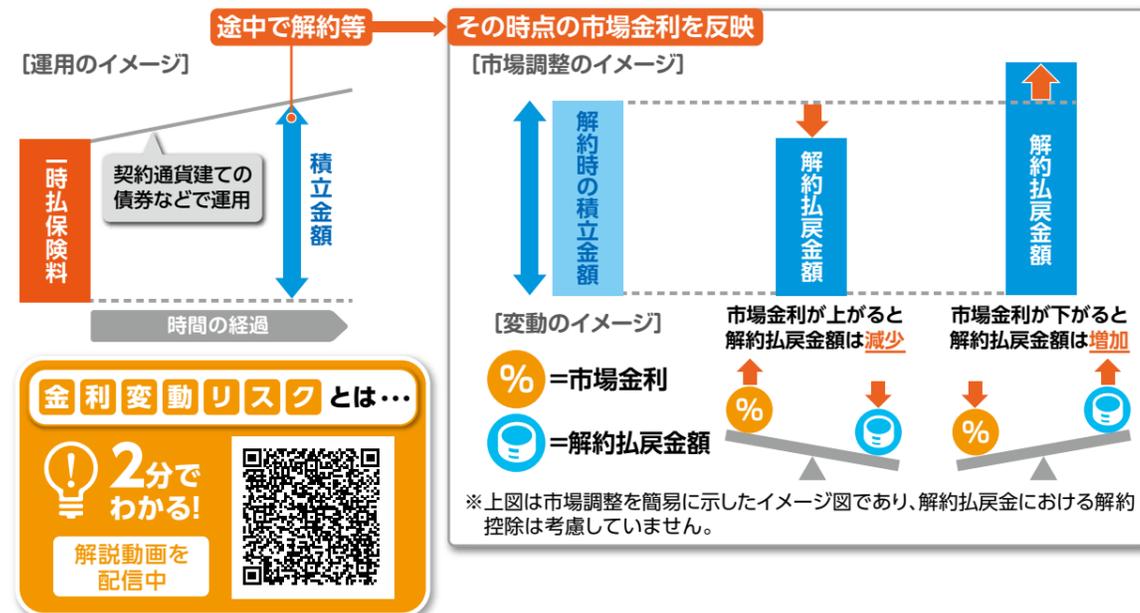
解説動画を配信中



解約払戻金は、市場金利の影響を受けて増減します。

この保険は、主に契約通貨建ての債券で運用しており、解約時などに、その価値の変化を、解約払戻金に反映します。

解約払戻金についての詳細は、「契約概要」P48～P49にてご確認ください。



金利変動リスクとは…

2分でわかる!

解説動画を配信中

